

報告書

**絆社会実現への展望
今こそ問われる生活支援とは**

2012年
シンポジウム報告書

全労済協会

はじめに

私ども財団法人全労済協会は、勤労者福祉の向上を目指す観点から、社会福祉、社会保障、雇用、地域社会のあり方等々の研究活動や、シンポジウム、セミナー開催を通じて、シンクタンクとしての活動を続けてきております。

昨今、社会において絆が非常に弱まってきているのではないかと感じております。また東日本大震災のように巨大な被害を及ぼすような震災をはじめ、災害への対応力において、まだまだ問題が多くあります。さらに、最近では思ってもみないような犯罪が起これ、学校ではいじめの問題、あるいは地域社会では無縁社会といわれるような問題があります。つまり、社会の絆や連帯といった言葉で表される部分が非常に弱っており、私どもはこの問題を何とかしなければならないのではないかと問題意識を持って活動を続けているところです。

そのような問題意識に沿って、「絆社会実現への展望 ～今こそ問われる生活支援とは～」と題したシンポジウムを2012年10月10日（水）に開催しました。

まず第1部の基調講演では、皆様方もテレビ等でよくご存じの慶應義塾大学経済学部教授の金子勝氏に「社会保障・税一体改革の見落としとしてはならない論点」をテーマにご講演をいただきました。そしてもうおひとは、元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠氏に「豊かな無縁社会へ」をテーマにご講演をいただきました。

続いて第2部のパネルディスカッションでは、基調講演のお二人に加え、特に高齢者問題に深い造詣をお持ちの東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の秋山弘子氏と、国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長の阿部彩氏にも加わっていただき、コーディネーターに北海道大学大学院法学研究科教授の宮本太郎氏をお迎えして「絆社会実現への展望」をテーマに、活発な討論が繰り広げられました。

このシンポジウムが皆様にとって、有意義でかつ将来に向けて示唆に富むものとなりましたならば幸いに存じます。

(財)全労済協会

目 次

■ プログラム	p3
■ プロフィール	p4
■ 基調講演	p7
基調講演① 「社会保障・税一体改革の見落としてはならない論点」		
慶應義塾大学経済学部 教授 金子 勝 氏		
基調講演② 「豊かな無縁社会へ」		
元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長 NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事 湯浅 誠 氏		
■ パネルディスカッション	p27
「絆社会実現への展望 ～今こそ問われる生活支援とは～」		

プログラム

- 開会挨拶 全労済協会 理事長 高木 剛
- 第1部
- 基調講演① 慶應義塾大学経済学部 教授 金子 勝氏
- 基調講演② 元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長
NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事 湯浅 誠氏
- 第2部
パネルディスカッション
- パネリスト 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山 弘子氏
..... 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 部長 阿部 彩氏
..... 金子 勝氏
..... 湯浅 誠氏
- コーディネーター
..... 北海道大学大学院法学研究科 教授 宮本 太郎氏
- 閉会挨拶 全労済協会 専務理事 小池 正明

- | | |
|-------|--|
| ■ 日 時 | 2012年10月10日（水）13時30分開会 |
| ■ 会 場 | 全労済ホール／スペース・ゼロ |
| ■ 主 催 | 財団法人 全労済協会 |
| ■ 共 催 | 全労済、日本再共済連 |
| ■ 後 援 | 連合、中央労福協、退職者連合、
教育文化協会、日本共済協会、
全国中小企業勤労者福祉サービスセンター |

プロフィール（在籍・役職はシンポジウム開催当時）

金子 勝（かねこ・まさる）氏

●慶應義塾大学経済学部 教授

1952年東京都生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程を修了後、同大学社会科学研究所助手、茨城大学人文学部講師、法政大学経済学部教授を経て、平成12年より現職の慶應義塾大学経済学部教授。制度経済学、財政学、地方財政論が専門。歴史的見地からの現代経済の位置、不良債権問題、企業改革、社会保障や地方分権化など幅広い分野に及ぶ。

テレビ出演「サンデーモーニング」（TBS）、「朝まで生テレビ！」（テレビ朝日）など、多くのメディアに出演。

主な著書に『「脱原発」成長論 新しい産業革命へ』（2011年、筑摩書房）、『原発は不良債権である』（2012年、岩波ブックレット）、『失われた30年 逆転への最後の提言』（2012年、NHK出版新書）。

湯浅 誠（ゆあさ・まこと）氏

●元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長、NPO法人自立生活サポートセンター・もやい 理事

1969年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。

90年代より野宿者（ホームレス）支援に携わる。2008～09年年末年始の「年越し派遣村」では村長を務める。

2009年から通算2年間、内閣府参与。

主な著書に『反貧困』（岩波新書、2008年、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、第8回大佛次郎論壇賞）、『どんとこい、貧困！』（イーストプレス「よりみちパン！セ」シリーズ、2009年6月刊）、最新刊に『ヒーローを待っていても世界は変わらない』（朝日新聞出版、2012年9月刊）。2012年中は大阪でも活動を行う（団体名A I B O）。

秋山 弘子（あきやま・ひろこ）氏

●東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

専門は、ジェロントロジー（老年学）。

イリノイ大学でPh.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構（National Institute on Aging）フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、現在、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対するまちづくりにも取り組む。超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求。

主な著書に、「長寿時代の科学と社会の構想」（『科学』2010年1月号）、『新老年学 第3版』（東京大学出版会、2010年）、「自立の神話 “サクセスフル・エイジング” を解剖する」（上野千鶴子他編『ケアという思想』岩波書店、2008年所収）。

阿部 彩 (あべ・あや) 氏

●国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 部長

専門は、貧困、社会的排除、社会保障、公的扶助。

マサチューセッツ工科大学卒業。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士号・博士号取得。国際連合、海外経済協力基金を経て、1999年より国立社会保障・人口問題研究所に就任、現在、社会保障応用分析研究部長。内閣官房社会的包摂推進室企画官、国家戦略室フロンティア分科会幸福のフロンティア部会長、厚生労働省社会保障審議会臨時委員（生活保護基準部会）、内閣府男女共同参画会議専門委員などを務める。『生活保護の経済分析』（共著、東京大学出版会、2008年）にて第51回日経・経済図書文化賞を受賞。

主な著書に『子どもの貧困－日本の不公平を考える』（岩波新書、2008年）、『弱者の居場所がない社会～貧困・格差と社会的包摂』（講談社現代新書、2011年）、『子育て世帯の社会保障』（共著、東京大学出版会、2005年）など。2009年エイボン女性賞受賞。

宮本 太郎 (みやもと・たろう) 氏

●北海道大学大学院法学研究科 教授

専門は比較政治、福祉政策論。

1958年生まれ。1988年中央大学大学院法学研究科博士課程修了。立命館大学政策科学部教授、北海道大学公共政策大学院教授などを経て現職。政府の「安心社会実現会議」委員、総務省顧問、内閣府参与などを歴任。「社会保障改革に関する有識者検討会」では座長を務めた。

主な著書に、『弱者99%社会－日本復興のための生活保障』（幻冬舎新書、2011年）、『社会保障 ～セキュリティの構造転換へ（自由への問い 第2巻）』（編集、岩波書店、2010年）、『生活保障 ～排除しない社会へ』（岩波新書、2009年）、『自壊社会からの脱却』（神野直彦氏との共編著、岩波書店、2011年）など。

第1部 基調講演①

「社会保障・税一体改革の見落としてはならない論点」

金子 勝氏

慶應義塾大学経済学部 教授

第1部 基調講演①



後ろに真打ちが控えておりますので、とりあえず前座として務めさせていただきます。本日は、福祉のプロばかりなのできつと具体的な話がたくさん出てきますから、ちょっと煙に巻くような大きな話をしようかと思っています。「近未来の社会ビジョン」、そこまで行くと大げさですが、どういう社会状況なのかということをもう少し広く大きく見ていかないと、われわれが何を選擇しているのかがよく見えてきません。そこを少し押さえてみようと思います。私は原発に反対したり、いろいろな政策に言及しているので、何をやっている人なのかよくわからないと思っている人も多いと思います。

経済危機と社会状況

今も100年に1度の経済危機は続いています。欧州危機は、EMS（European Monetary System ヨーロッパ通貨制度）という50兆円規模の公的資金の枠ができましたけれども、最後に銀行が淘汰された時に誰が負担するかというルールは、依然としてあいまいなままです。ですから本当に安心できる状況ではありません。しかも实体经济がどんどん悪化してマイナス成長に入っています。それに輸出をしている中国も製造業購買担当者指数が11カ月連続でマイナスを続けていますし、上海の株価指数もそうとう落ちています。アジアへもこの悪影響が及び始めているわけです。復興需要で日本経済はどうにかもっていたのですが、ここ2カ月ほど政府の月例経済報告も鉱工業生産の落ち込みで下方修正されています。私はちょっと不気味な気分です。ダブルディップ（株式市場の二番底）へ向かい始めているかもしれません。アメリカの場合ですが、大恐慌の時は40カ月少しまで雇用が回復せずマイナスが続きました。その後、緩やかに回復したのですが、今、ちょうど40数カ月ぐらいのところまで止まったかたちになってきたのが、もう一回落ちかけている。そして大恐慌の時は、EUのような事例はなかったわけです。

尖閣問題とか、竹島問題とか、戦前とそっくりの展開になっています。メディアは石原慎太郎を批判することはただの一度もありません。ご存じのように、国際的には彼は極右で人種差別主義者として有名なわけですから、日本が仕掛けたという話になっています。「ニューヨークタイムズ」も「ワシントンポスト」もCNNも、イギリスの「エコノミスト」も、ブルームバーグも、みんな日本の右傾化を厳しく批判しているのが現状で、日本人だけがそれを知らない状況です。これは戦前とそっくりの状況だと思えます。二大政党が非常に似てきてお互いに政党としての信頼を失っていくという経緯も、非常に似ています。世界中が金融緩和を続けて為替の切り下げ競争をしていたり、TPPに対抗してアジアサイドでRCEP（東アジア地域包括的経済連携）をつくろうと激突している姿というの、まさに80年前、90年前と非常に似た状況です。私たちはこういう状況下で冷静でいながら、いくつかのことを同時に成し遂げなければいけない。たとえば、私が脱原発と言うのは、新しい産業構造の転換で雇用をつくっていかねばいけないからです。

1935年にアメリカでは社会保障法ができました。ニューディールという公共事業のイメージばかりがついていますが、実はルーズベルトのもとで非常に重要なことは、社会保障法を決めたことです。アメリカ民主党が労働者や農民の権利保護に走ることにより、ニューディール連合がだんだんつくられ始めます。1935年はそういう転換点でした。イギリスも、日本の地方交付税にあたる一般補助金の制度を入れて地域間の格差を保障したり、雇用保険制度の導入ということが、同じく1930年代に起きています。

われわれは、こうした経済不況の中で雇用が失われました。おまけに日本の場合は少子高齢化や家族の解体といった問題が重なっているものですから、それまでの制度が壊れていくと、この不況の中で社会統合そのものが危機になっていきます。福祉分野では社会的排除とソーシャルインクルージョン（社会包摂）という概念がもっぱら一般的ですから、私のような言い方をすると政治学のようになりますが、ある意味でそういう状況の中にわれわれは置かれているという自覚がないといけません。日々、学生に日本の未来はないと説明しますが、説明はすごく簡単です。「首相が野田さんで自民党の総裁が安倍さんで、経団連の会長が米倉さんだ。もつと思うかい？」と聞くと、「あ、わかりました」と（笑）。ほとんど何の説明もない状況で済みます。リーダーがどうにもならないくらい劣化し始めているわけです。

ヨゼフ・シュンペーターという経済学者が、通常の景気の波に加えて、50年に1度の産業構造の転換にぶち当たったのが大恐慌なのだという議論をしています。実はエネルギーから農業も含めて大きな転換が必要になっているということをずっと言っているのも、その議論なのです。サッチャーがよくシュンペーターを使ったりしますが、きちんと本を読んでいないのだと思います。『資本主義・社会主義・民主主義』という本の中で、規制緩和しても、市場化しても、限界企業が増えるだけでイノベーションは起こらないと述べています。一方、イノベーションは枯渇してない、当時はレコードも映画も自動車も次々に生まれていました。では何がだめなのか。それは企業が官僚化して経営者が事実上無用化してしまっているということです。日本も同じです。僕も昔は本田宗一郎とか、井深大とか、盛田昭夫がいたので、経営者というのはとてもえらい人だと思っていたのですけれど、最近はサラリーマン重役ばかりになってこれは危機だなと思い始めるわけです。別に業を興したわけでもない。まあ官僚もそうですが、大手の企業に入って上にのぼっていただけ。だからリスクなど取れないわけです。軒並み、トップがそうなる時期に当たっています。今の日本は、そういう大転換期にあたるわけです。私たちの国はかつて成功したので、非常に強い古い制度が、こびりついたようにわれわれを支配しています。

「集中メインフレーム型」から「地域分散ネットワーク型」経済構造への変換

私は最近、エネルギー転換に合わせて、「集中メインフレーム型」から「地域分散ネットワーク型」の経済構造に変わるのだと言っています。私の先輩の神野先生は「知識社会化」と言っていますが、同じことを言っていると考えても構いませんが、もう少し広い社会システムのあり方をさせています。

とりあえず「集中メインフレーム型」というのは重化学工業です。つまり規模を大きくしてコストを下げ、大量生産して大量消費します。すると地域格差を是正するのは、新産業都市や工業整備特別地域のような工場分散政策です。地価や労賃の安いところに分散する。それが今、グローバル化で破綻してしまいました。僕は学生には「憲法には地方分権も書いてあるし憲法25条で生存権も保障してあるが、同時に実現するのは難しい」と説明します。子どもの時はみんな

できると思うわけです。戦後の「福祉国家体制」が形成される過程では、どの国も相対的にはミニマムを達成しようとしたら、分権なんかやっていると早期に達成できません。補助金を出して強力な中央主導で全部の底上げを図って行くほうが能率的なので、それぞれの国の違いはあるものの集権化傾向が進みました。

私が思うに、昔の福祉国家のシステムはある程度合理性を持っていました。当時は、高齢化社会ではなかったので企業戦士とその世帯を前提にして福祉を組み立てていき、基本的には一部の老後の保障と医療の保証をしておけばだいたい済んでいたような社会だったのです。ではどういふふうにしたのか。地域間の格差の是正は工場の分散だけではできないので、公共事業をばらまくかたちで格差を是正しました。それも当初はインフラがなかったので合理性はあったわけです。道路はない、学校はない、公民館はないということがあったので、それはそれなりに意味を持っていたわけです。日本にはもともと“働かざる者食うべからず”という独特のワークフェアがありますが、最近の公共事業でも、働かないと給付をあげないぞというようなことが世界で始まっています。生活保護を受ける人は屈辱なので、飢え死にしたほうがましだと本当に飢え死に出たわけです。

そういうある種のシステムが強固にできてきたのですが、明らかにそういうものはもうすべて行き詰まってしまった。原発事故で、まさにメインフレーム型の経済があまりにリスクが大きかったことがわかりました。再生エネルギーというのは1個1個は小さく地方にバラバラにあるのですが、近い将来にはIT技術の進歩によって、それらはスマートグリッドという双方向的なネットワークの送配電網で効率的に運営ができるようになっていきます。1個1個はバラバラで自立しようとしても、太陽光しかできなかつたらそれだけでは自立できない。風力だけでも自立できない。小水力だけでも自立できない。それがITネットワークで融通し合うことによって効率化することもできるようになるわけです。たとえば、今やスーパーよりコンビニの方が売上げが増えています。コンビニではみんなほとんどPOSシステムでできていますけれど、バーコードでやると効率的に在庫管理ができるからです。それと同じようなもので、新しいIT技術に基づいて小さい自立の試みが効率的に運用できる。そういう技術的な余地が生まれてきたわけです。これからは、そういう分散型の経済になってくるのです。

農業についても、規模を大きくすれば耕作放棄地はなくなるとか、TPPや、そういうのに賛成という人が多くいますが、新しい安全や環境などという価値を大事にすると、実際、小さい規模でやらざるを得ません。ヘリコプターで農薬をまくわけにはいきませんから。平均ではアメリカは200ヘクタール、オーストラリアは3,000ヘクタールです。日本は1.9ヘクタールです。日本で規模拡大といっても、意味がなくなります。ただ安全にすると、コストがかかるのはどうするか。それは紳士服のコナカのように流通や加工も自分たちでやるようにして、地域で雇用をつくり出していくような、地域の循環型の経済をつくっていく。コーリン・クラークという人が、1次産業、2次産業、3次産業とだんだん発展するというのを昔言ったのですが、こういう大転換期は1次産業から全部組み替えながら、2次産業、3次産業へと波及していくように、システムが全部組み替えられる可能性を持っているわけです。

不思議ですが、実はこういうことと福祉社会のあり方はパラレルです。年金給付の高い国を大沢真理さんに教えてもらいました。僕の1年後輩ですが、ジェンダー視点が足りないと言って、いつも教えられます。彼女が言うように、最近、ギリシャ、イタリア、日本は年金給付が高くて財政赤字が大きいです。むしろ年金給付より現物給付が充実していて、不思議なことに男も女も

働いているほうが子どもが増えています。そのほうが財政もパフォーマンスは相対的にはいい。このように、女性が働く場所があるという社会のほうがはるかにいいのです。年金の現金給付をもらって、財政危機だからと公的な福祉サービスがどんどん規制緩和や民営化されると、お金のあふれるしか働くことができなくなる。そしてお金をいくらもらっても追いつかないという、ばかんなことが起きるわけです。

実際に、新しい現物給付サービスを考えると、地域ごとにバラバラです。雪国の中にデイサービスをつくっても、そこまでたどり着けません。あるいは中核病院があるとか、それぞれの地域特性に応じて地域住民自らがコミットして決定できるような枠組みをつくる。そして現物給付中心の福祉体系に移行していかなければいけなくなっていきます。それも地域単位なわけです。われわれが新しい社会のイメージを描いていこうとすると、地域分散ネットワークの社会が基本的に必要になってきているのだということだと思います。地域主権とか、あるいは脱原発とか言われているようないろいろなことすべてをひとつの社会の大きな変化の中に位置づけることができるのだと思います。

年金改革を考える ～持続可能な社会とは～

会場の皆さんの中には年金生活者の方がいると思いますが、社会保障の給付で年金改革を考える時に、既に1980年代から現役世代でお年寄り何人を見る、何年後、何十年後にはこうなるから消費税を上げなければいけないと言われ続けてきました。ここ30年間、同じことを繰り返しているだけなのです。年金制度というのは、もちろん人口構成の変化が非常に影響を与えるわけですが、同時に雇用の形態や家族の形態が、年金制度そのものに大きな変化をもたらします。その変化を考えないと、なかなか全体を合理的に設計することができなくなってしまうのではないかと。これが私の意見です。

非正規雇用が拡大して、しかも国民年金の4割近く、常に未納・滞納がいる状況です。どう見ても持続可能ではありません。でも現行制度のままでもいいと言う人がいる。医療保険もそうですが、パフォーマンスが悪いところとくつつくのはいやですから、事態を放置しておけば放置しておくほど、高齢者がたまっている国民健康保険に矛盾やしわ寄せが行くというかたちで、なかなか統一できない。“しわ寄せは歩いてこない”のです。高齢化とともにどんどん駆けてやってきてしまいます。

私たちは、年金制度のパフォーマンスだけを考えると税金を上げなければいけないのではないかと考えます。しかしそういう狭い範囲の話ではなくて、社会全体の仕組み、家族や雇用の形態の変化に応じて、あるいは経済の長期停滞状態を念頭に置きながら、どうしたら社会が持続可能になるのだろうかということを真面目に考えないといけない。一部の人は、財政赤字を解消してくれて、とりあえず自分が死ぬまで年金がもてばいいといった発想をする。みんな



ながそうだと、社会全体が持たないです。後に残る少し若めの人は何人かいますけれど、この人たちは干上がった状態でちょうど地球温暖化と少子高齢化が来て、という悲惨な状態が目に見えているわけです。このように考えることが重要です。そうすると非正規雇用の人たちも含めて、社会の一員の権利として、どうやって年金制度の中に包摂をしていくのか。この国は企業戦士の社会で、標準のモデル世帯は、サラリーマンの夫、専業主婦、子ども2人でできているので、会社から排除されてこの枠からもれた瞬間に、あらゆる社会的な制度から見て不利になるわけです。そういう人たちを大量に生み出すような状態を続けていくと、年金自体が持たなくなるという、とても皮肉な事態になっています。

もう1つ、家族の解体問題で言えば、例えば独居の老人は多いです。特に女性の独居は多くて、若い人も結婚しない。あるいは所得がないとかいろいろな理由からできない。もちろん、地縁、血縁が緩んでいることもあります。例えば認知症になったとします。年金をいくらもらっても、サービスがなければ意味がありません。「出戻り」という言葉はとても差別的ですが、そういう母子家庭も存在しています。親が年金生活のところへ出戻っても、一定の所得を持っているうちは生活保護に出でこないわけです。生活保護に出てくるような事例は本当に悲惨な問題が出たりする。だいたい子どもを抱えて働きに出られません。手取り早く夜働いたりすると、子どもをほったらかしというような悲惨な事例がたまに出ます。そのようなことは隠れていますが、とても深刻な問題です。

阿部さんが子どもの貧困を問題にしましたけれども、困難校へ行くと、卒業アルバムは3分の1から半分が穴だらけです。学校の中に貼ってあるのは「全員で卒業しよう」という目標です。そして母子家庭や、授業料免除を受けている比率は明らかにほかの高校より高いわけです。そういう実態が一方ではあるのです。最初から就学意欲がない。勉強する環境を最初から与えられていない子どもはたくさんいます。これでは格差が累積していくわけです。

例えばこの母子家庭の状態をずっと続けていって、これも標準世帯モデルから言えば、もれてしまう人たちです。所得を制限して児童手当を給付するべきだという議論をする人がいますが、子ども手当を出す代わりに配偶者控除や扶養控除をなくしましょうという意味が理解されていません。控除主義でいくと、これも全部企業戦士向けにできているわけです。夫がサラリーマンだと、配偶者控除も扶養控除も得られる。母子家庭は所得税を払っていない人が多いですから、とてもそのような給付を受けられない制度になっています。そういう控除主義から手当主義への転換というのは、必ずしも税理論上、議論は残るわけですが、社会の状況の変化に応じてそのように変わっていかざるを得ないのです。

確かに配偶者控除が減り、扶養控除が減ると損する人が出るわけですが、そういう人たちは即物的に反応しています。貧困者の子どもだけを限定して補助すると、逆に貧困がなくなる。われわれが負担していてその人たちは救われる人だという関係性ができてしまい、権利としてはなかなか定着しない。子どもは誰でも育つ権利があるという考え方にしないと、女性の子どもを産むリスクは軽減しません。加えて、日本の場合は生活保護に対するスティグマ、つまり烙印を押すような文化がありますので、そういうところを克服しながらやっていかなければいけないのです。つまり標準世帯モデルを維持したままでは、そういう新しいタイプの問題というのがたくさん生まれてしまうわけです。

私たちは年金の一元化ということを経90年代ぐらいからずっと言ってきましたけれど、見果てぬ夢のようになってきています。やはり非正規雇用も含めて、すべての人が年金を受けられるよ

うにしなければいけない。給付付きの税額控除とか、最低所得の保障を生活保護と年金の最低支給水準をどうするかとか、いろいろな問題が確かに発生しますが、最初の考え方としてそういうミニマムの年金と所得の比例年金にして、すべての人が同じ制度に加入する。そして事実上、企業が全部天引きをする。正規雇用か非正規雇用かに関わりなく、企業は払っている労賃の一定割合をペイロールタックス（賃金税）として払う。正規雇用と非正規雇用を区別することなく、きちんと企業が一定の負担を負う。よって、すべての人は賃金天引きですのでそれをどんどん積算していくという、そういうシステムに変えていながら、最低年金に足りない人たちをカバーする。誰かが負担して誰かを救うのではなくて、普遍的な制度の中にすべての人たちを包摂する。すべてが同等であって、最低限が保障されない人だけを保障するという考え方を基本的に貫かないと、社会は荒れてしまうと思います。

これは適切かどうかわかりませんが、社会的排除と言う時、イギリスではアフロカリビアン、これは蔑称に近いのですがそういう人たちがいます。相対的に教育を受けてなくて、しかも職業に就いていないという人たちが大量にいて目に見えるのですが、日本人は外見上は同じなので非常に陰湿になります。同じ肌で同じ顔をして、その中で陰湿に、差別も内向きという妙に暗い社会になっていくと思います。僕は、そういう意味ではきちんと社会全体でカバーできるような年金制度をつくっていかなければいけないと思います。

おそらくそれとの関わりで、年金だけで老後を生活しようとする、今の年金財政の状況では、不安だけが募ってしまう。そのことは80年代からわかっていたのに、常に人口推計で中位の推計を取ってきて、現実にはいつも低位の推計どおり張り付いているので、財源がどんどん少なくなってくるわけです。未積立金が800兆円ぐらい積み上がっていく。すると、いつも予想以上に高齢化が進んだというだけでツケの先送りをしてきた。4回も5回も4～5年ごとの見直しの際に繰り返してきたので、これは予想どおりと考えたほうがいいのですが、選挙があるのでそういうことができなかつたわけです。そして常にツケが先回しされて94年に、今日から賦課方式になりました、積立不足は存在しませんという、とんでもないことを言い始めた。だいたい修正賦課方式でないと、高齢化に弱いので高齢化を乗り切るためには一定の積み立てが必要になるのですけれど、それ自身が足りないわけです。だから本当にパフォーマンスを考えた時には、年金給付のカーブを高くすることはもはや不可能な状態になっています。しかし、老後の一番のリスクである医療や介護といった給付があればいいですけど、そちらは高度な医療がどんどん入っていることもあり、現金で払わなければいけない。実質的にはもう、民間の保険に入っていないと、ガンだとかいろいろな病気になった時に事実上安心して病院に入れない。そういうことが現実には起きてしまっているわけです。さらに、地方に行けば病院そのものがないという場所はたくさんあります。これではとても老後を生きていくことはできません。

多くの女性が働けるような環境づくりを

1930年代、大恐慌の最中にスウェーデンも男女平等社会に転換します。有名なミュルダールという経済学者がそういうことを言うわけですが、われわれの社会もそうです。企業戦士であるサラリーマンの奥さんが長生きしていると、夫が死んだ後もずっと年金給付を受け続けます。保険料を払っていないのに遺族年金をもらい続けます。女性も健康保険や年金の保険料を払わないで済む所得上限の所で労働供給を止めてしまう。これはまずいです。年金の試算を見ると、必ず共稼ぎが相対的に不利で、単身者がもっと不利という計算になってしまうわけです。遺族年金をもらっているような社会はおそらく持たないです。結局、女性たちも基本的には納税者になってもらい、保険料の納付者になってもらう。つまりただでもらう代わりに払う人になってもらう。そういう社会にせざるを得ないのです。

そのためにはどうしたらいいか。それは、家庭の中で負担を負っている医療とか介護とか育児とか教育といったサービスを、なるべくみんなで共有することです。そうせざるを得ません。つまり多くの女性が働けるような場所になると同時に、働ける環境をつくっていかないと、少子高齢化で生産人口が減っていく中では持たないです。社会保障の財政も持たなくなっていくわけです。雇用を同時につくり出していきながら、そういう社会にしていくしかありません。残念ながら、欧州のやってきたことの後追いをせざるを得ない状況であると思います。その時に、子ども手当は普遍的な給付をベースにして多くの人たちが差別的に扱われたり片方が片方に再分配しているのではなくて、普遍的な給付である以上、権利として付与することが大事です。そうしない限り、女性が子どもを産むリスクはなくなりません。このように社会全体で子どもを育てていくように変えていかざるを得ないということなのです。

したがって、残念ながら、女の人が強くなる社会が日本にハッピーをもたらすということが僕の結論になります。男の人たちはちょっと情けない気分になっているかもしれませんが、安心してください。60歳以上の人たちは自分たちが生きていた間にそういう社会はそんなに簡単にやってきません（笑）。ですから若い人たちからやってもらうしかありません。もっと早いスピードでなければ間に合わないのですが、なかなか社会というのは変わりません。

今の時代、われわれが抱えている最大の問題は雇用の喪失です。例えばこの中にも電気メーカーで働いていた人がいたかもしれません。われわれは白黒テレビ、カラーテレビ、液晶テレビと、1個ずつイノベーションし古いものを捨てながら生きてきたのに、バブルの崩壊と小泉改革のもとで一切そういうことが行われずに企業は内部留保だけため込み、気が付いたら韓国、中国に追いつかれていた。あとは為替レートを下げて、賃金を下げてというような悪循環に入っているわけです。これがまた内需を小さくしています。

ですから、今言ったようにエネルギー転換を契機に産業構造を転換することが大事です。蓄電、スマートグリッドを中心にしたインフラをつくり上げて家や工場を節電しながらスマート化していく。すると車その他の耐久消費財も大きく変わる。われわれは新しいエネルギー転換のもとで、環境をよくするために買い替えなければいけない。環境や安全という社会価値の中で経済の構造、産業の構造を大きく変えていく。こうした考え方は経済学では必ずしも正統的な議論で



はありません。経済学では、産業政策や投資などに注目した瞬間にそうなるのです。

シュンペーターのような議論は、有名であっても、それを忠実に信じる人はほとんどいません。でも、今起きていることは、残念ながらシュンペーターが活躍した時代と似ています。少なくとも50年に1度、30年に1度のそういう大きな転換期に来ている。市場に任せればすべてが解決するというかたちで小泉政権期に規制緩和、民営化ばかりを主張してやってみたけれど、結果はこの悲惨な状態です。われわれはもっと戦略的に行動しながら、日本、あるいは世界全体の大きな流れの中で先端的な産業へシフトする。そして雇用をつくっていくことも必要なのです。しかし雇用をつくることだけですべての問題が解決できるかとうと、そうではありません。この失われた20年の間に、いろいろなかたちで社会に大きな亀裂を生んでしまったわけです。これ以上の長い不況が続くならば、社会そのものが持たなくなります。そこをどう解決していくか、真剣に考えなければなりません。

つまり産業をつくるのは攻めだとします。サッカーにたとえると本田や香川です。それに対して守りの吉田。ディフェンスとオフェンスがきちんとかみ合ったかたちでこの転換期を結び付けて考えていくと、エネルギーの問題も、社会保障の問題も、経済対策の問題も、いろいろな問題がつながって見えてきます。膨大な財政赤字を抱えていく中で投資に誘導していくような固定価格の買い取り制度というのは、電気料金にわずかに上乘せしながら少しずつエネルギーを買うだけの話で、それで大きな財政赤字が作り出されるわけではありません。これはもう20世紀は社会主義か資本主義かが根本的な対立軸だったので、大きな政府か小さな政府か、需要サイドか供給サイドかという二者択一の議論に夢中になっていたのですけれど、21世紀はおそらく違います。安全や環境の価値を基本にしていくと、機軸が重厚長大の集中メインフレーム型のシステムを選ぶのか。それとも地域分散ネットワーク型の、まさに生活に密着するところに決定権を落としていくようなシステムを選ぶのか。この動きが、絶えず既得権益と大きな争いをしていく。ひたすら大規模を追求するほうが効率的だという主張の人、原発はまだ効率的だという人、たくさんいるわけですが、こういう人たちと激突していく時代が今しばらくは続いていく。社会の福祉の問題も、同じ文脈の中に埋めていくことが可能な状況にわれわれは置かれているということなのです。

大きな転換点であることを冷静に自覚すると、すべてはつながって見える

“風が吹けばマクドナルドが儲かる”というような、みんなが全部つながってしまったような話で煙に巻かれたと思われるかもしれませんが、決してそういうわけではありません。大きな転換点であるということ冷静に自覚的に考えると、すべてはつながって見えてきます。そうすると少なくともそんな大それた理想像ではなくても、目指すべき社会像、あるいは中心となる理念みたいなものが見えてくれば、われわれの考えていることがすべてつながってひとつの動きになっていくことが可能だと思います。

今、政党は、税と社会保障の一体改革を見れば消費税の増税先行で、社会保障のほうは生活保護バッシングで生活保護の効率化ばかりが表に出てきています。代わる自民党の方は消費税を上げて、国土強靱化法案で200兆円の公共事業をやりましょう、社会保障は現行制度のままでいいですと主張しています。極めてグルミーな感じですが、私は決して悲観していません。2大政党制が壊れる中で確かに変な動きも出てくるけれども、多くの人たちが自覚的に抱えている問題がひとつの像に結びついて行けば大きな流れができてきます。そして、政党に関わらずしっかり

した候補者を一人一人がもっと強く選ぶような、本当の意味で一人一人が候補者を拘束していくような、選挙のあり方によって変わっていくことが必要になってきます。今アメリカはオバマがやっていますけれど、大統領選は予備選から始まって地域で選ばれていきます。イギリスでも政党の支部でそれぞれ候補者が選ばれていくわけです。上から落下傘で誰かが都合よく選ぶというようなことはない。

このところの維新塾や政経塾の類、何とかチルドレンといった、ああいう選び方ではなく、われわれ自身ももっと目覚めて一人一人に何をしてほしいのか、何をしなければいけないのか。自分たちがきちんと地域の中でそういうことをやっていき、新しいかたちの社会をつくっていくことがだんだん実現していくのではないかと。放っておいても金曜日の原発のデモに多くの人が出てくるけれども、残念なことに労働組合の旗は1つもないわけです。もう昔とは全く違って、多くの人たちが少しでも声を上げようという動きが出てきているので、私は決して悲観していません。多くの悲惨な事例が出てからでは遅いわけで、そんなことが起きない前に少しでも早く、多くの人々が安心して暮らせるような社会へ向かって努力する。このことがとても大事になってくるのではないかと考えています。

そろそろ時間ですので、私の話は終えさせていただきます。ご清聴、どうもありがとうございました。

第1部 基調講演②

「豊かな無縁社会へ」

湯浅 誠 氏

元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長
NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事

第1部 基調講演②

こんにちは。湯浅と言います。よろしくお願いします。

先程の金子さんの話になぞらえると、産業構造転換で雇用をつくるのがオフェンスで、社会保障や福祉はディフェンスということでしたが、それで言うと、私は今日はディフェンスの役割です。最初に金子さんと長い間一緒にいる機会があったのは2008年だったと思います。岩波書店の関係の国際会議で一緒に中国へ行きまして、4～5日一緒にいました。その時に彼に、「学生や一般の人たちは、航空写真を撮るように上から社会全体をマッピングするけれども、君は便所の窓から日本社会を見ているね」と言われました（笑）。“便所の窓”に比べれば、ディフェンスはそうとういい立場になったなと思います。でも、“便所の窓”というのは私にとっては光栄と言いますか、金子さんがどういうつもりで言ったかは知りませんが、ほめられたと受け取っています。



貧困問題との出会い

私はもともとはホームレス支援をやっていたものですから、まさに地べた、路上から日本社会を見ていました。考えてみると、5年ごとぐらいにいろいろと変わってきています。最初の頃、5年間は東京の渋谷でやっていたのですが、渋谷の路上を出たことがありませんでした。とにかく路上で一緒に寝たり、一緒に酒を飲んだり、路上の自治会をつくってみたり、小屋を建ててみたりということ、ひたすら、野宿の人と一緒にやっていたのが最初の5年です。

そのうちに野宿の人がえらく増えていき、90年代後半、私がやっていた4年で、渋谷の野宿の人は6倍ぐらいになりました。100人から600人ぐらいになって、これはえらいことになっていると私は思っていたのですが、一般的にはまだその頃、ホームレス問題は社会問題としては受け取ってもらえませんでした。どちらかというと、何か、変わった人が出てきたものだねという感じで受け止められていたのです。仙人みたいな人だとか、そういう受け止められ方だったので、あまり私の危機感を通じない感じがしていました。当時は渋谷の駅頭で、野宿の人たちと一緒に拡声器を持って“お訴え”というやつをやっていたんです。「皆さん、今、日本社会は大変なことになっています」と、できたばかりの渋谷の駅ビルの前でやっていたのですが、足を止めてくれる人はほとんどいませんでした。

そんなことをやっている間に、社会全体としてはえらいことになっていると私は思っていました。路上に来るといのはよほどのことですから、その前に生活が大変になっている人が大量に生まれているということです。生活できない人がすごく増えてこうなったのだと思っていましたから、何とか、路上に来る前に対応できないかということで、今度は生活相談とアパートの連帯保証人の提供というのを始めました。渋谷の町からちょっと外に出始めたのが2000年に入ってからでした。「もやい」という団体をつくりまして、アパートへ入る時の連帯保証人提供と、生活相談を行ったのです。こういう活動で当たった外れたはないですが、当たってしまって、とにか

く恐ろしい数の相談が来るようになってしまいました。

受け付けを始めてみると、とにかく若い人とか、ネットカフェで暮らしている人とか、家族持ち、アパートに住んでいますという人などが現れます。一度60代の、皆さん方のような感じのこざっぱりした格好の男性4人がぞろぞろと来られました。この人たちはいったい何者なのだろうと思って聞いたら、4人のご兄弟でした。1人の方が難病を抱えていて働けない。難病は一定の種類のもの以外は社会保障の対象、障がい者の対象にはなりません。そこから漏れてしまう病気でした。ほかの3人の方は生活が成り立っている方たちだったので今までは支えてきたのだけれども、自分たちがどんどん定年退職して行って収入がなくなっていくので、もうこの1人の兄弟を支えられない。どうにかならないかということで、男ばかりの兄弟4人が来られたりしたこともありました。とにかくそのような感じで、年齢も性別も世帯構成もバラバラの人たちが山のよう相談に来るようになってしまって、それで私は日本社会は、もうホームレス問題とは言えない貧困問題があるのだということを出しました。それが2006年で、やはり、だいたい5年ごとぐらいなのです。

貧困問題がある、世の中はどうなっているのだというような話をしていたら、政権交代があって内閣府の参与ということになりました。それを2年やって、また在野に戻りましたが、今、そこからまた5～6年たったところです。私は社会運動の人間で、社会運動家とか活動家と自称していますから、そういう領域に、そこで学んだことをどう生かしていけるかということを考えているというのが現状です。

その話の関係で言うと、さっきのオフENSE、ディフェンスというのは言い得て妙というか、つまりディフェンスの人が攻め上がることもあるわけですし、オフENSEの人も守りに入ることもあります。オフENSE、ディフェンスというのは2つにパッキリ分かれているわけではなくて、相互に補完し合う関係で立場が切り替わったりします。そういうものを私の分野で言うと、いろいろな意味で社会的に排除されてしまった、結果としてうまくいかなくなってしまうという人たちの側から世の中をどう組み立てていくかということを考えたい、ということになります。ですから“便所の窓”から日本社会なのか、ディフェンスからオフENSEを見るのか、そういう視点で考えていきたいと思っています。

もうひとつの“便所の窓”と航空写真で言うと、内閣府参与のような仕事をすると、航空写真で見たように見られるのかもしれませんが、私自身は地べたにしながら、その見る範囲が広がっていったという感じを自分では受けています。つまり路上の空間にいたのが、もうちょっと広い生活困窮者と言われる人たち全体の中で物事を考えるようになって、それがもう少し貧困と言われる、その全体像の中で物事を考えるようになった。参与を2年やった結果としては、そういう貧困問題とか社会運動はもちろんなのですが、その外側にいる人たちとどう社会世論形成、社会的な合意形成をしていくか。そのようなことをテーマとして考えるようになっていきます。今日の話も、結局、そのような話になっていくだろうと自分では思っています。

排除とか絆の話ですが、そこからいろいろなかたちで漏れてしまう、あるいははじかれてしまうという意味では、いよいよ来るところまで来ているという感じではないかと思っています。

新卒の過労死問題から見えてきたこと

昨日、私はNHKの番組の収録があってVTRを見ました。テーマは過労死、新卒の人たちの過労死の問題でした。日本は新卒一括採用の国ですから、新卒の人たちというのは、労働市場の中では非常に採用されやすい有利なポジションにいるはずだし、一般的には今でもそうだと思います。だからこそ、その時に何とかいいところに入って、そのままずっとステップアップしていけば、何とかなるはずだと。それでもこれだけ即戦力以外要らない、会社にも余裕はない、ゆっくり人を育てる余裕がないとなってくると、結局いろいろな会社で予定数よりいっぱい採るようになってきています。新卒は実際には5人しか要らないのだけれど10人採用する、15人採用する、あるいは20人採用するというのをいろいろな会社がやるようになってきています。結局、採用した後にふるいにかけるのです。それは内定の時は正社員だと言われながら、実際に入ってみたら契約社員の契約書を交わされるとか、試用期間はお試し期間ですよと言って、試用期間に何かへまをすると6月から自己都合退職、実際は解雇なのですが、そういうところに追い込まれる。そういうことがあるという中で、新卒からかなり過酷な状態で働いています。

昨日見た番組の中のVTRでは、1,000人以上働いていて、新卒採用が74人でした。3年たったところだったか、74人の6人に1人、つまり12~13人が既にうつ病で、この仕事はうつ病になるものなのだ、薬を飲みながらやるものなのだと言われたと、そういう話が出ていました。そのうちの3人の方が取り上げられていましたが、1人の方は過労自殺、後の2人の方も精神疾患で仕事が続けられなくなって辞めた。1人の方は障害者手帳を取って、結局生活できなかつたので生活保護。もう1人の方は実家にいるものだから生活保護までは行かないですけど、もう会社で働くということはしたくないので何とか自分でまともな働き方のできる起業ができないかと勉強中ということでした。VTRを見ている限りでは、話している間にも目がパチパチしてしまって、精神的にとっても大変な状態なのだろうなという印象を受けました。

1,000人以上ですから大企業です。大企業の足元で新卒の人たちがそういうふうになっている。25~26歳で亡くなった方のお母さんが、私の息子は使い捨てられたのだと。でも私はあの子をそういうつもりで産んだのではありません、使い捨てられるために産んだのではないのですと言っていました。結果的にそうやって非常に淘汰的、競争的になることで、より多くの人のはじかれて、精神もボロボロになって結果的に生活保護が増えていっているわけです。

それで今度は生活保護がけしからんという話になっていくのですが、昔の公害問題のころの話を知っているようです。工場の中はきれいなだけれど周囲は廃液が流れていて大変だ、健康被害が生じて、どうするのだということ。会社からはじかれても社会の中から消えてなくなってくれるわけではないですから、やっぱり私たちは社会の一員としては、その人たちと一緒にこの日本社会を構成していかないといけないわけです。いろいろな人がはじかれていって、確かに会社の中には若くて健康でバリバリ働いて能率が高くてという人が残るのかもしれませんが、まわりは大変です。そのまわりに私たちは暮らしている。働いている人も、一歩会社の外に出ればそのまわりの人になるわけで、結局、それは社会が損しているということではないかと私は思います。そういう意味では、その全体の中でどうしていくかということを考えないといけないのではないかと思います。

世代を超えて支えあう人々 ～社会的包摂～

他方、私のいる生活支援の現場には、今話したことの対極のような現場が全国に山のようにあります。例えば私が親しくしている釧路の現場ではコミュニティハウスというのをやっているのですが、そこは昔は会社寮でした。でも会社が、もう会社寮を抱えるような、そのような福利厚生はできないというので安く売りに出した。それをNPOの事業所が買い取ってコミュニティハウスにしたという、まさに今話していることの意向を象徴しているような建物です。そこでコミュニティハウスというのをやっているが、コミュニティハウスというのは、高齢者、子ども、そういうのに関係なくいろいろな人たちが関わりながら地域の課題をそこで解決していく、あるいはそれに取り組んでいくための拠点です。対象者を限定しない、持ち込まれるテーマを限定しない、そういう場所です。

そこで何をやっているか。例えばその管理人は「おんじ」と呼ばれるおじさんですが、おんじはもともとは事実上ホームレス状態の人でした。生活保護を受けて、今はその管理人、スタッフとして生活保護から抜けてそこの給料で生活しています。そういうおんじがいることで、そこでいろいろ大変な家庭、貧困家庭の子どもたちが勉強会を開いて、おんじがいろいろ相手をするわけです。たまには勉強を教えたりもする。子どもたちは家の中は大変です。親御さんが子どもを育てられる環境になかったりするのですが、そういう子どもたちが来ておんじに correspond してもらいながら、そこで一緒に勉強をしたり、バンドを組んだり、ゲームをやったりして、励まし合っている。

そうやって人が集まるとしょっちゅう大人数分の食事を作らなければならない。ですからその元会社寮だった厨房で働いているのは“シェフ”と呼ばれる人です。彼も調理人でしたが全国を転々としながらうまくいかず、結局、生活できなくなってそこに流れ着いた人です。彼はもともとイタリアンの店にいた時代が長かったので彼の飯はとても美味しいのですが、そこでご飯を作りみんなに出している。彼の生計も、その仕事をするので成り立っています。北海道は今、エゾシカの肉を食べるキャンペーンを広げようとしています。エゾシカ普及キャンペーンみたいなのをやっているの、そこでも毎月1回はエゾシカを出しています。つまりエゾシカの普及に貢献しているというわけです。また、釧路はシングルマザーも多いですから、そういうお母さんたちが集まって何か始めたり、そこから仕事が起こったりしているわけです。これはいろいろな意味で、その人たちに仕事をつくっているのです。

この現場では、いったい誰が誰を支えているのかというのがよくわからない。おんじというのはもともとホームレス状態で生活保護を受けていた、要するに支えられる人だったはずの人が子どもを支えている。また自分自身生活が大変になってしまった人がみんなの飯を作って支えている。子どもたちは、自分自身生活の大変な家庭の子が、どんどん後輩が入って来るから、中3の子が中1の面倒を見る、中2の子が小学生の面倒を見るというふうに、またその人たちが人を支えている。そういうわけで、ここでは誰が誰を支えているのか、よくわかりません。その場面に応じて支える人と支えられる人がコロコロ変わる。そういう場所をつくって、それをその人たちの仕事の間にもしているということです。

雇用をつくる、仕事の間をつくるというのは、形式的に見ると、何か求人をつくるみたいな感じですが。求人があれば雇用があって、求人がなければ雇用はないと見られがちですが、実際に働く場の質というのが伴わないと、それはどれだけ求人があっても実際にそこへ行っても続きませ

んし、そういうところからふるい落とされていく人は減りません。そうしたそれぞれの人たちが承認されるような場づくりが、結局その場に雇用をつくっていきます。自分が承認されながら働きがいを持って、確かに給料は高くはないかもしれないがみんなが集まることによって支出も安く済みます。高収入ではなく中・低収入だけれども、低支出だからやっていける。そういう生活のあり方をつくっていつています。そこに仕事も生み出していつているということになります。

これは単なる福祉の話ではありませんが、そういうことを福祉サイドからも広げたり、あるいはそうしたことを受けて雇用の質がもっといろいろな人たちを受け入れられるように変わっていくことで、いわば社会的包摂、つまりソーシャルインクルージョンというのができるということになります。そのことが単に、どこかで求人が100人あればバンザイで、どこかで求人が10人しかないと残念というような話でしか考えられないのだとすると、それはうまくいきません。あくまで中身が必要です。中身が大事と言う時に、それはどういう中身かという、基本的に、その人たちが淘汰されるのではなく受け入れられていくと感ぜられる場所が必要だということになります。

中高年男性は、実は最も危なっかしい人たち ～社縁、地縁、血縁～



今日はわりと私よりも年上の方、そして男性が多いのでひとくりに中高年男性と言いますが、中高年男性にとっても実は最大の課題なわけです。中高年の男性たちにとって一番受け入れてくれる場所というのは会社だったと思います。その会社のつながりを失うのが退職ということなのだとして、その会社のつながりが中心だった人は、退職した途端に無縁になるということが発生します。それは全国あちこちで起こるわけです。日本の縁というのは代表的なものは血縁と地縁と社縁、家族と地域と会社です。この3つがない人が無縁と言われるわけですが、男性と女性の違いは、女性はまだ3つの縁がそれぞれバラバラに動く人が少なくないです。それに対して男性は、多くの人において地縁と血縁が社縁に連動すると私は

思っています。会社の中で安定的な地位を築いている人は家族の中でも何となく威張っている。「お前ら、誰のおかげで生活できていると思っているんだ」というような雰囲気を出している。地域の中でも、まあ何となく偉そうな人として扱われる。あの方は〇〇大会社の部長さんだからね、というような感じです。そういう意味では、社縁に地縁と血縁が連動する。

逆に言うと、社縁で安定的なポジションを確保できない人は、地縁でも血縁でも軽く見られます。居場所がなく肩身の狭い思いをするということになります。非正規で自分ひとりの生活費もカツカツだという人、妻子を養うだけの給料を稼いでこられないやつはかい性なしだ、男として失格だというように言われていた観点から見れば、非常に肩身の狭い思いをする。昼間から家にいる中高年の人は近所でうわさが立ってしまう。「あの人、ちゃんと仕事を探しているのかね」というような感じでまわりから見られるので、社縁のない人というのは地縁、血縁も失いやすい。男性はそういう意味で、3つの縁がある人と3つの縁がない人に2極化するのです。

女性はそうではありません。仕事ではスーパーのレジを打っていて会社の中では端っこのほうに座っているけれど、家庭の中ではど真ん中に座っているとか、地域の中ではど真ん中ですみた

いな人がけっこう普通にいます。男性にもそういう人はいますけれど、少ないです。そういうことになると、昔からの笑い話ですが、会社を退職した途端に年賀状が10分の1に減る。ああ、俺はいかに会社の肩書で生きていたのかということを感じ知るわけです。その時には地域のつながりもないし、家庭の中では何か、邪魔だよみたいな感じになってしまって居場所がない。こういうことがずっと起こるわけです。それが今、どんどん深刻化しています。ひとつ表れているのは、このままいくと今年で15年連続になってしまいますが、毎年3万人以上の方が自殺で亡くなっています。そして一番亡くなっているのは50代の男性です。その次が60代男性です。ですから中高年男性というのは最も自殺でなくなるリスクが高い人たちということになります。

今、被災地で頭を悩ませている最大の問題は中高年男性問題です。この方たちは、とにかくいろいろなプログラムをやって、お茶っこの会だ、レクリエーションだ、ラジオ体操だ、歌会だ、何だかんだと、まあ本当にホワイトボードが真っ黒になるぐらい仮設団地の集会所にはプログラムが書き込まれていますが、ことごとく来ない。男は来ません。来るのは女性ばかりです。ではその男性たちはみごと仕事が復活して生き生きと働いているかということ、そうではない人たちもたくさんいます。部屋にこもって酒を飲んでいたり、あるいは居場所がないから“リストラされたことを家族に言えないお父さん”状態です。朝、仮設を出て行って夕方まで帰ってこない。毎日ハローワークへ行っても、求人票は変わりませんから結局そのうちに行く場所がなくなって、どこに行くかというパチンコなどに行く。被災地でどんどん新しいパチンコ屋が建っていています。「じゃあ、集会場へ来ればいい」とみんな言うのだけれど、「そういうところには行きたくない」と言う。かったるくて行っていられるかというような感じでみんなが思っている。でも放っておくとだんだん生活が崩れていってしまいます。部屋でひたすら酒を飲んでいるとか、パチンコをやって生活が荒れていってしまうとか、そういう中で被害が家族に及んでくる。妻に暴力を振るい始めたとか、おばあちゃんにどうこうとか、結局、子どもや親にも影響が出てきます。そして仮設団地全体が大騒ぎになる。「あの家はどうしようかね」ということで周りがみんな顔を寄せて話し合う。そういうことがあちこちで起こっています。

ですから中高年男性の方たちは一般的には、何か世の中の強者、威張っている人たちということになりますが、私にとっては最も危ない層、脆弱層、支援してあげなければいけない人たちということになり、最も危なっかしい人たちです。社縁から外れさえしたら、もうアウトの人たちということになります。でもその人たちは、「支援してあげましょう」と言ったら、絶対に嫌がるひねくれものですから、支援してあげましょうといったメッセージが出た途端に、寄ってこなくなります。

絆づくりは、自分でつくっていくもの

ではどうしたらよいのか。それが絆づくりということです。絆づくりやつながりづくり、縁づくりというのは、会社や血縁、地縁のようにはいきません。それはどういうことかということ、自分でつくっていかないといけないということです。これもよく被災地で聞きますが、被災地はとも地縁コミュニティの強いところですから、とにかく先祖代々300年間、ここで生まれ育ってきたのだというような人がゴロゴロいます。私はその人たちのお話を聞いていて、この人たちにあってたぶんコミュニティというのはあるものだったのだらうと思います。オギャアと産まれた時にはもうそこにあるもので、逆に言うにつくるものではない。トラブルが起こった時にはこうやって解決していくもの、こういうふうに着合を持って物事を決めていくもの、そういうきた

り、文化、作法なのです。自分の生まれる前からあって、基本的にはそういうふうにしてコミュニティというのはあるものでした。

そのことが、今度は高度経済成長で都会に出てきて、人々が都市型になっている。その時には地縁コミュニティというのは、もうしがらみ、面倒くさいもの、前近代的なもので、離れたたいというふうに、ともすれば捉えられる。ですから都市部で地縁コミュニティを一生懸命つくろうとすると、いや、わざわざそこから逃れてきたのに、何でここで一生懸命につくらなければいけないのだという話になって、あまり関心は持たれません。でもその代わり、みんなが今度は社縁に所属していった。会社の縁です。

ですから高度経済成長というのは、たぶん、地方から都会へという空間移動であると同時に、地縁コミュニティから会社コミュニティへという所属替えを多くの人に起こしたのではないかと私は思っています。その時の会社というのも、多くの場合は既にあるものだった。さっき金子さんが、気づいてみたら自分の会社の同僚がみんな社長になっているみたいな話をしています、会社組織も官僚化してきたというようなことを言っていましたけれど、既にあるものだったということです。雇われる場所だった。それも会社というのはそこにあるものですから、そこでつくっていくものではない。縁のないところに縁をつくるとか、ないものをつくっていくという、そういう創造的なことをコミュニティという観点で見た時に、地縁でも、社縁でも、多くの人は経験していない可能性があるのではないかと私は思っているわけです。

そういうことになると、いざ社縁を失う、あるいは地縁が壊れてそこから漏れる人が出てきた時に、いったいどうやってその人とつながっているのか、よくわからない。何か大変な人はいるみたいだし、自分もできることがあれば何かしたいけど、それは何をどうしていいのかがさっぱりわからない。うまいことがあったら誰か教えてくれないかという感じになってしまうのではないかと思います。これが全国のあちこちに起こる。例えば自治会の組織率が落ちたから、もうあとはお手上げ。自治会に入ってくれない限りは何もできませんとか、労働組合に入ってくれる人が減ってきたから、それはもうどうにもなりませんということになる。労働組合に入ってくれない人たちとどうつながりをつくるか。これは会社の前でチラシをまくぐらいしか思いつかないという感じになります。

私がやっている社会運動もそうです。いろいろな集まりを持っていろいろなことをやっていくわけですが、来てくれる人というのは、基本的には関心のある人です。今日もそうだと思いますが、だいたい関心があるから来るのであって、関心のない人は来ない。これは当たり前です。でも関心のない人に働きかけたいとみんなは思っている。それでは関心のない人にどうやって働きかけるのかというと、その時にやれることというのは、それでもやっぱり講演会か、シンポジウムか、集会か、デモか、そのくらいしか思いつかない。ほかにないのかということですが、なかなか思いつかない。自分でもそうそう簡単には思いつかないということになります。

政治家も一緒です。今、後援会名簿はどんどん高齢化して行って、後援会名簿には1万人載っているのだけれど、連絡を取れる人は5,000人で、2,000人の人は生きてるか、死んでいるかわかりませんというようになっていて、後援会を固めていくだけでは、これだけ多くの人が無党派化した中ではどうにもならない。それはもう、みんなわかっている。じゃあどうするか。駅前立ってしゃべる。それ以外に思いつかないのかと思うのですが、それしかない。つまりやるのがパターン化してしまっているのです。

それは今までと違う人たちが自分たちの周りに増えているというのは、誰でも知っています。

わかっています。そういう中で地縁や血縁や社縁だけでやっていくには、もう限界が来ている。そこだけではやれない。それもほとんどの人はわかっている。しかし、じゃあどうするかと言われた時に困ってしまう。そういうことが会社、労働組合、地域、社会運動、政治、いろいろなところで起こっている。学校もそうかもしれません。学校に来ない子が増える。退学してしまう子が増える。そういう中で学校の先生に何ができるか。あるいは外の支援機関とどうやって結びついてやっていくか。そういうことについてなかなかアイデアが出ない。

それがあちこちで起こっているのが現状ではないかと、私は思っているのです。これは社会運動の課題でもあるし、福祉の課題でもあるし、こちら側から言うと、雇用やイノベーション、そういうことの課題でもあるのではないかなと思うわけです。つまりそういう創造的なことができないという空間の中で、イノベーションは起こるのだろうかと考えたら、やはり起こらないのではないかなと思います。ですからそのことを考えていかないといけません。

生活支援戦略の第2ステップ ～ひとりひとりができることはたくさんある～

私は社会運動の人間ですから、第一義的にはこの活動を、知らない人、ここに関わっていない人にどう広げていくかということを考えます。でもそれも結局、できない。できないと私たちはあることを進めるべきだと。例えば今だったら、まさに今日のテーマにも関わりますけれど、生活支援戦略というのが検討されています。私は内閣府の参与の時にパーソナルサポートのモデルプロジェクトとか、電話相談事業とか、いろいろやってきましたが、それが第1ステップだとすると、これは第2ステップになるわけです。その第2ステップになるものを何とか形にしていきたい。私がやっていたモデル事業よりも恒久化された、体系化されたものとして構想されているのですが、それをきちんと軌道に乗せられるようにしていきたい。そう思って私は自分でできることをいろいろやっているのですが、でも、「そんなものは要らないだろう」と多くの人が世の中で言っていたら、やはりできません。政府にやる気があるか、やる気がないかと言う以前に、働けるだろうに仕事をしていない、そんなやつのために何で面倒を見なければいけないのだ、自分で何とかすればいいじゃないかと言う人が世の中の圧倒的多数だったら、どれだけ政府はやるべきだと言っているても実際はできません。そういう意味で世論の分かれ方が1対9で、私が何かやるべきだと言っているてもそれは1割しかなくて、9割の人がそんなことがあるぐらいだったらほかに金を使えと言っていたら、それはできません。

そういう意味では、私自身の課題としてそれを2対8とか3対7に変えていかないといけない。これが自分たちの仕事なのだろうと思います。そのためにぜひみなさんをお願いしたい。中高年の方たちほど「そういうことが大事だ」と言ってほしいということです。若い人たちを含めて大変だ、俺らだって板子一枚下はもうどうなるかわからない。ある日突然若いやつに、中高年男性は実は一番危なっかしい人間なのだとおっしゃるとおっしゃっていただいて、それでそのことを、多くの人が



性別、状態に関わりなく社会参加できる条件をみんなで創意工夫しながらつくっていかないといけない。そうでないと、結果的には自分たちの首を絞めることになるからあなたたちもきちんとやれ、ということを経験者などをつかまえて言ってほしいわけです。すると聞いた議員さんは驚きます。中高年は、若いやつらでそうやって漏れた連中に厳しいはずなのに、このおじさんはそういうことを言ってきたぞ。これはけっこういろいろな人の声なのかもしれないと思うわけです。

私みたいな人間が言うだけではだめです。いかにも言いそうな人間が言いそうなことを言っているだけですから、ここには意外性がありません。それは、「お前はそう言うでしょう。だけど世の中にはいろいろな意見があっていろいろ難しいのだよ」と言われてしまいます。私は毎回そう言われます。ですから、あなたみたいな人がそういうことを言うのですか、というような人が言うことが大事です。そのことを皆さんが言っていただくと、1人で言っているだけでも、その意外性によって100人分ぐらいに見られますから、実はとても効果的です。

ですから一人一人ができることというのは、実はたくさんあります。そういうことを見つけて、議員に言うだけではなく、最初に話したコミュニティハウスみたいな場所をつくと、世の中はうまく回るようになっていきます。チマチマしたことで大事なことではないと思われていたから、うまく回らなかったのです。それはさっきの金子さんの小規模分散型ということにもつながるかもしれませんが、何かどこかに大きなボタンがあって、それを押せば世の中が変わっていくのだというイメージを払拭すべきだと思います。やはり一つ一つ積み上げて、一つ一つ小さなボタンを押していくことによってしか、基本的には世の中は変わっていかないと思うのです。そういう身近なこと、チマチマしたように見えること、あるいは自分1人が言ってもどうにもならないと最初にまずパッと思ってしまう、感じてしまう、その話が頭の中にパッと浮かんでしまう、これをやっても意味はないのではないかと思ってしまうようなこと。そういうことこそ積極的にやってもらいたい。これが私からの願いです。そういうことが絆をつくっていくこととなります。

「つながりましょう」と言ってつながれるのだったら、こんなに楽なことはありません。つながろうといってもつながれないのが人間ですから、つながるためにはいろいろなツールが必要で、創意工夫をし、小さいイノベーションを起こしていかないといけない。つながれるためのツールを何か開発していかないといけない。そういうものをみんなが競って開発し合う。そういう創造的でイノベティブな社会になればいいというのが私の願いです。そういうことをやっていると大きな産業構造転換みたいな話ももっとスムーズにいくはずですよ。これが、私が考えていることです。

時間になりましたので、私の話は終わります。ありがとうございました。

第2部 パネルディスカッション

「絆社会実現への展望 ～今こそ問われる生活支援とは～」

<パネリスト>

秋山 弘子 氏

東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

阿部 彩 氏

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 部長

金子 勝 氏

慶應義塾大学経済学部 教授

湯浅 誠 氏

元内閣府参与、反貧困ネットワーク事務局長
NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事

<コーディネーター>

宮本 太郎 氏

北海道大学大学院法学研究科 教授

第2部 パネルディスカッション

1. 地域社会の現状、つながりのありよう



宮本：それではパネルディスカッションに入っていきたいと思います。今日のシンポジウムのテーマは「絆社会の実現」です。これからどうい社会をどのように実現していくのか、先行きたいへん見通しにくくなっています。何しろ政治が大変不安定であります。政権をレストランに例えるのもなんですが、レストラン民主党というのはなかなかメニューはよかったです。こんな食べてみたいというメニューがいっぱい並んでいました。子供手当でも求職者

支援制度でも、あるいは今日のテーマに絡めて言うならば「居場所と出番」のある社会というのもとても魅力的なコースディナーだったと思います。

ところが、勢い込んで「これ作ってよ」と言うと、「いや、作り方がよくわからないんです」と言うのです。それから「原材料がないんです」と言うのです。「奥のほうに特別会計という冷蔵庫があって、そこに材料が全部入っているはずだったのですが、開けてみたら何も入っていませんでした」と言うのです。では、このメニューはどうなってしまうのだろうか。そういうレストランはお客さんも来なくなって、少し傾きかけているわけです。

そうこうするうちにオーナーが替わりそうだという気配です。大阪のほうからコテコテのお好み焼き屋のチェーン店の店長さんみたいな人が出てきそうな気配で、「自分たちの食べたいものは自分で決めるんだ。お好みだよ」と言っているけれども、鉄板の前でお好み焼きを焼いているお兄ちゃんが「あんたはイカ玉」「あんたはブタ玉」と勝手に決めているような節もあるわけです。

このチェーン店はどこまで行くか様子がわからなくなってきて、いろいろな外交問題をめぐる緊張関係などもあって、無国籍料理風のレストラン民主党は駄目だと。今度は純和風のお店、座敷にピチッと正座をして由緒正しくご飯を食べるお店にしようかみたいな話も出てきた。そういう流れの中で絆とか言うと、ちょっと重たい感じもするかもしれません。

しかし、他方において先ほど金子先生、湯浅さんがおっしゃっていたように、日本は社縁中心の社会、社縁が血縁も吸収したようなところがあるわけです。男性稼ぎ主の雇用に家族がぶら下がる。地縁も社縁が吸収してしまっ、肝心要の社縁がもうもたなくなっている中で、縁そのものがばらけた形、無縁社会のようになっているわけです。

押しつけられる絆はいやだけれども、やはりこういう社会の中ではつながっていききたい、絆をもう一回構築したいという気持ちはみんな強くなっていると思います。先ほどの湯浅さんの言い方で言うなら、つながるツールみたいなものを開発して新しいイノベーティブな絆を作っていきたい。金子先生は女性がキーワードではないかというお話をしていました。女性が社会にどんどん出ていく中で、家族もリフレッシュされるし、雇用の形も変わっていく。そこに新しいつなが

りができる。もちろん私たちにとってこれまでの絆というのは大切ですが、それをきちんと持続させていくためにも新しい絆が求められているのかなと思います。そうした絆を誰がどこでどのように作っていくのだろうかというのが、このディスカッションのテーマかと思います。

話が長くなりましたが、そういう状況の中で、今地域社会の課題、そこでのつながりのありようみたいなものを皆さんどうぞ覧になっているのか。まず現状認識に引きつけて少しお話しただきたいと思います。金子さん、湯浅さんは先ほど基調講演という形でお話しいただきましたので、1巡目は秋山さんと阿部さんにお話をいただこうと思います。2巡目で現状認識に引きつけた話よりも、ではどうしていくのかというところをお話しただくわけですが、秋山さんはそこでいっぱいしゃべりたいというご希望がありましたので1巡目はちょっと短めに。阿部さんは予定された時間をお願いしたいと思います。

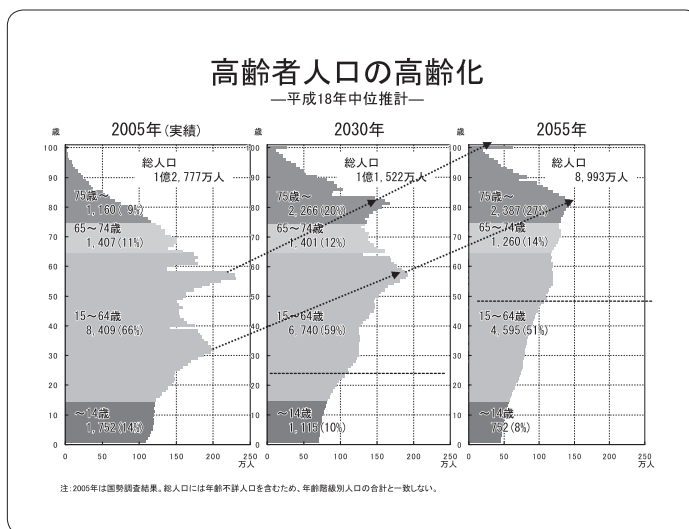
秋山：秋山でございます。私が所属しています東京大学の高齢社会総合研究機構は、東大の10の学部から約80人の高齢社会の課題に関心を持っている研究者が参加している分野横断の組織です。総長室直轄で大学を挙げて高齢社会の課題を解決していこうという組織です。その中で私はもともと社会心理学が専門で、常に高齢社会の課題を生活者としての高齢者の立場から、先ほど湯浅さんは便所から見てるとおっしゃいましたが、私はたぶん便所ではない、もしかしたら居間かもしれません。そういうところから高齢社会、世の中を見て研究を続けてまいりました。



先ほど基調講演で非常に素晴らしい話術でお話しいただきました。私は話術の貧しさを補うために少し資料を使ってお話ししたいと思います。

〔資料：「高齢者人口の高齢化」〕で、下のグラフは人口のピラミッドを半分にしたものです。2005年と2030年と2055年で示したもので、年齢構成です。上の2つが65才以上、高齢者と呼ばれている年齢層です。この推移を見ますと、真ん中の2030年はこれから18年先ですが、すぐ来ます。この間に非常に急速な人口の高齢化を私たちは経験する。2030年には全人口の3分の1を65才以上の人たちが占めている。しかも75才以上の人口が全人口の2割を占めるといふ、世界的にも脅威の目をもって見られている現象が起きる。私たち日本人自身もこの変化について明確に認識をしていない状態です。

こうなりますと、先ほどからもお話がございましたように、60才や65才で「あなたの役割は終わった。これからは社会によって支えてもらうことができますよ」ということは到底無理なのです。



“秋山氏資料より”

これからの社会は全員で社会を支えていかななくてはならない。若い人も高齢者も、そして男性も女性も全員で社会を支えていく体制を作る必要があります。

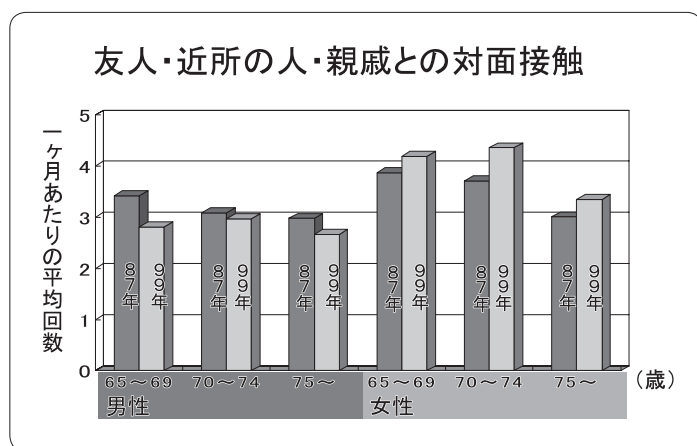
では高齢者はどこで増加するのか。県別の高齢者の絶対数で見ると、これから高齢者が急増するのは東京、大阪、神奈川、愛知、北海道、埼玉、兵庫、千葉と、大都市とその周辺の地域なのです。これまで高齢者の問題は農村部の問題だとずっと言われてきたわけですが、1960年代、70年代の日本経済の高度成長期にいい仕事を求めて地方から首都圏に移住した若い人たちが高齢期を迎える。多くは団塊の世代だったわけですが、今高齢期に達する状況にきています。したがって、これから高齢者が増えるのは東京であり、大阪であり、その周辺なのです。都市部の問題であるということです。地方に行きましても、これからは県庁の所在しているような中核都市において高齢者が増えます。

20年後の2030年には約半数の高齢者が独り暮らしをしていると予測されています。したがって80代、90代の独り暮らしがごく普通になります。また、認知症は既に10%に達しています。2030年には高齢者の13～14%が認知症を持っていると予測されています。したがって、こういう社会を考えると、とても今のインフラ、住宅や交通機関のようなハードのインフラ、そして医療や介護、教育、雇用というソフトのインフラも含めて、若い人たちが多くて高齢者が少なかった、人口がピラミッド型をしていたときにできたインフラではとても対応できない。急いで社会のインフラを変えていく必要があると考えます。

今日のテーマが絆ということですが、【資料：「友人・近所の人・親戚との対面接触」】、このグラフは家族以外の親しい人と電話などではなくて対面で接触する機会を尋ねた全国調査の結果です。1987年と99年、ちょっとデータが古いのですが、右側が女性で左側が男性です。比較しますと、女性は後に生まれたほうが人付き合いをするようになっていきます。友人や近所の人、親戚や地域の人との人付き合いが増えていますが、左側の男性は逆に後続世代のほうが人付き合いが減っています。この調査は今年また新しいサンプルを加えて調査していき、今度は団塊の世代が一番左側の65～69才のところに入ってきますが、男性の場合はさらに人付き合いが減少するだろうと予測されています。

メディアで孤独死や無縁社会という問題が取り上げられていますが、こういう大きな全国調査のデータを見ても、人の絆の希薄化が非常にはっきりしている。こういう状態になると、おそらく個人の心構えだけではもう解決できない。社会の仕組みの中に絆づくり、そしてその絆を維持

していくような仕組みをどうやって作っていくかが課題になるかと思っています。



“秋山氏資料より”

宮本：ありがとうございました。高齢化という観点から、特に単独世帯の増大、おひとりさまという女性とのイメージがありますが、これからは男性の高齢者のおひとりさまが増えていくということです。今思い出しました、2009年の内閣府の調査だったと思います

が、高齢の男性単独世帯、4日間で人と口を利いた回数が1回以下という人が3割近くいるのです。これを考えていくと、本当にそこではつながりの希薄化ということが出てくるのだと思います。次に阿部さん、お願いできますか。

阿部：国立社会保障・人口問題研究所の阿部でございます。おそらく私には子供の貧困について語ることを期待されているかと思いますが、今3人の方々のお話を聞いて非常に触発されましたので、それについて私の意見、考えを少し述べさせていただきます。



今日私が皆さんに伝えたいメッセージは2つあります。1つが世代の対立から世代の連携に変わるべき時が来たということ、もう1つが貧困対策から社会的包摂対策に変えるべき時が来ているということです。

まず1つ目ですが、絆とか居場所、役割が重要だという話がお二人の基調講演の中でも何回も出てきましたし、今の秋山先生のお話でも全員で支える体制を作っていかなければいけないということでした。しかし、居場所や絆と言ったとき、例えば近所の人と何回立ち話をするかとか、居場所でお茶のみサロンというようなものが必要なのですか、それを政策として進めていくのですかという、あったほうがいいに違いないのですが、それをどうやっていくのか戸惑ってしまうところがあるわけです。それは政策の課題としてあるべきものかということもあるかと思えます。

私がいろいろな方と話をしているのは、高齢者の人もそうですし、若者もそうですが、「ただ集えるだけ」を求めているわけではない。何回か言葉は出てきましたが、あまり強調されていないと思いますのでここで繰り返させていただきますと、「役割」が必要ではないかということなのです。

1番目が世代の対立から世代の連帯へということですが、近ごろ特に強く思っているのが、若い世代と高齢の世代は抱えている問題が同じだということです。どこが同じかと言いますと、例えば年齢別の貧困率を見ると、日本はU字型をしています。つまり若い世代と高齢者が高いのです。就労についてもそうだと思います。

その人たちが何を求めているかという、やはり仕事であって役割ではないかと思えます。高齢者の方々でも、いくら年金がいっぱいもらえても、政府が用意したお茶飲みサロンに行って毎日おしゃべりしているのが幸せなのではなくて、皆さんが持っていらっしゃるポテンシャルをフルに発揮できるような場所、役割が欲しいのではないかと思えますし、それは若い人でも全く同じです。同じことが女性も言えますし、例えば障がいを抱えている方もいらっしゃるのではないかと思います。

つまり、欲しいのはやはり仕事ではないかと思うわけです。そうでないとやはり日本社会はもったいないです。こんなに能力があって、バリバリ働ける方々がいっぱいいらっしゃる、若い人も高齢者も女性もいるのに、それがフルに日本の経済に貢献していないのは本当にもったいないと思うのです。でも、今何が起きているかという、少ないいい職を求めて高齢者と若者が取り合いをしていたり、男性正社員を守るために女性がどんどん非正規化していく。同じように働きたいという願望を持っている層の中でお互い取り合いしている状況になっています。



なぜこういうことが起こってくるのかというと、それはやはり職場のほうを変える視点がないということかと思えます。つまり、全ての人が100%企業戦士になれるわけでもないし、なりたいたけでもない。しかし働きたいと思っている。この人たちはどうしたら働けるのかということ、社会のほうを考えていくべきではないかということです。それが2番目の貧困対策

から社会的包摂対策へと変わるところかと思うのです。

今確かに貧困対策に関しては数年前に比べて飛躍的にいろいろなことがトライされています。宮本先生を中心に生活支援戦略も練られているところですし、湯浅さんが始められたパーソナルサポートや電話相談の事業も全国的に拡大されようとしています。これはある意味では私としてもすごく喜ばしいことですし、素晴らしいことだとは思っています。しかし一方で、やはりこれらはみんな困っている側に解決を求めている方法、つまり困っている人に何らかの支援をして、困らないようにしてあげようという上から目線のものなのです。

これは金子先生もおっしゃったと思いますが、支える側と支えられない側ができてしまう。それだといつまでたっても、自分は支える側で支えられる側ではないと思う人たちの協調を求められないわけです。国民全員が全て自分に関係のあることだと思わない限り、なかなかこういう政策は、いつまでたっても予算に余裕ができたというふうな、少なくともここ十何年間はそんな時期が来るわけではないのです。そういう状況で、いつまでたってもほんのちよっとの予算しか与えられないで、とりあえず貧困対策をやっていますよと、政府のいっぱいの方策の中で最後のほうのものにしかならないと思います。

そうではなくて包摂政策をいたしましょうと。先ほど秋山先生のスライドにありましたが、高齢者も日本の国民の大多数になってくるわけです。女性も含めて高齢者と若者とさまざまな障がい、例えばうつなどの精神障がいを持っている方も爆発的に増えています。合わせたら軽く日本の国民の過半数になるのではないかと思います。その過半数の人々がみんな自分のできるキャパシティで、フルに働けるようになる変革を求めなくていかなければいけない。それが社会的包摂政策なのです。

私の資料の中では、「貧困の医学モデルから貧困の社会モデルへの転換」と言っています。ちょっと前に障がい者対策というところで障がいの医学モデルから障がいの社会モデルというものに転換したのです。例えばある人は左利きであるという体の特徴がある。それ自体は何の問題もないことですが、もし社会のすべてのものが右利き用にできていたら、その人は障がい者になってしまうわけです。障がいの医学モデルは、なんとか左利きを右利きに矯正しましょうというやり方です。そうではなくて、はさみでもドアでも何でも、右利きでも左利きでも使えるようにしていったら別に左利きでも何も問題はないというのが社会モデルです。

ここにいらっしゃる方も多くの方が昔は企業戦士でいらしかったと思いますが、夜中の10時まで家族を放っておいて働くというやり方を全ての人に求めるのではなくて、3時まででも4時まででもできるだけ働いて、その人の貢献に見合ったやり方で報酬を出すということに変えていく必要があるのではないかと。これはワークライフバランスという観点で、今までも女性に関してはある程度進められてきました。でも、まだ足りないです。

1つ例を言いますと、私は公務員なのでこういう面では非常に恵まれている職場にあると思います。私は毎日6時に帰っていますが、誰も文句を言いません。一応厚生労働省に勤めていますので、文句を言えない立場にある。それでもいやな顔はされますけれど。公務員には子供が小さいときには一応短縮制度というのがあります。7時間とか6時間とか、その分報酬は減らされますが、短くすることができるのです。これは素晴らしい制度です。これがあることは私にはすごくプラスのステップだと思っていますし、やってみました。

確かに勤務時間は1時間減ってお給料もその分減らされるのですが、与えられる仕事の量は変わらないのです。結局私はやめました。それだけお給料が減っても、家に持って帰って仕事をするだけの話なのです。結局システムのほうがついていっていないということです。働き方の見直しが必要なのに、そういう制度だけ作っても駄目だと。全ての職場でいろいろ努力をしなければいけないと思います。

今、変革でそれを後押しするような政策が必要な時期に来ているのではないかと思います。もちろん報酬が減ることによって、それで生活できるのかという問題がありますので、それを補完するような年金制度に変えていくとか、補完するような生活保護制度に変えていくことも考えられるのではないかと。そのように考えないと、将来どう考えても今の制度は持続可能性がない。その辺は金子先生が非常によく説明してくださったので、私が説明する必要はないと思いますが、そういう状況になっていくのではないかと。私からは以上です。

2. 絆社会実現には、どのようなことが必要か

宮本：ありがとうございました。役割、仕事をキーワードに。そのためにも、個人に責任を求める部分も必要だけれども、つながりやすい社会の形、社会モデルへの変換が必要ではないか。こうした問題提起だったと思います。

お二人から基調講演を補足しながら現状について認識を語っていただいたわけですが、今度は基調講演をお願いしたお二人も含めて4人のパネラーの方々にあらためて、基調講演と今のご発言の中で、このシンポジウムで課題にしている絆社会のイメージが少しずつ浮き彫りになってきたと思います。そのような社会に向かっていく上で、どういうことが必要だろうかということ、そしてそのような社会をもう少し具体的に定義していくと、どういう社会と定義できるだろうかということ、このあたりの議論をお願いしていこうと思います。今度は金子さんからお願いできますか。



金子：阿部先生のお話は、僕は非常にピンと来るものがあるのですが、どういう入口で入ったらいいかがとても難しいのです。ヨーロッパなどで行われている例えば貧困対策や、社会サービスの在り方が就労支援でも全然違っていたりするのですが、断片的に入れられていくのです。自立支援という言葉で障害者自立支援法が入ってみると、全く似て非なるもので、多様で、障がいの程度もあるのですが、かえって生活保護に落ちなければいけないような事例が増

えてしまったりすることがあるのです。

今日お話ししたのは、まずは年金や医療。雇用制度が新卒一括採用で、ジョブのキャリア、評価して雇用する仕組みになっていないわけです。潜在的能力でいわゆる就社といいますか、就職のときに一括で採用してしまうので、その人が特別な職業訓練をしても、それを評価するジョブ・カードもありませんし、そういう仕組みになってしまっている日本のありようがあるわけです。

そのとき、現実的なのは正規も非正規も年金や健康保険、そういう制度から排除されてしまっている。そういう社会的な制度をとりあえずそろえていくことから始めないと、制度の根幹、つまり自分たちは当面よくなると思って、有利な人の利益を守ろうとすればするほど、実は後でしっぺ返しがすごく重い形で返ってくるというババ抜きゲームみたいな状態になっているわけです。

雇用のルールは長い期間をかけないと整わないといいますか、湯浅さんが自分たちで仕事を作り出すような、長友選手のようにディフェンスから一生懸命能動的にそういう話を作っていました。なぜそういうことをしなければいけないかという、職業訓練がワードやエクセルのPCスキルをやっていたりするという問題もありますが、それ以上にジョブのキャリアを評価する社会的な慣習、制度、伝統がない。そういう状況の中の難しさがあると思います。だから、せめて老後も健康保険も含めて、いろいろな正社員との間で区別されてしまうこと、あるいはある就労のときに排除されたことによって、元の回路に戻れないような社会的制度、まず絆の前に全ての人が同じ権利を持つのだということを徹底させていかないといけないと思うのです。

たぶん子供手当もまさに阿部さんがおっしゃっていることで、救う対象にはいけないと思うのです。みんなが同等の権利を持っているという社会制度を作っていないと、絶えず社会で負担するものと救済されるものが分断されてしまう。よく考えてみると、配偶者控除も扶養控除も金持ち優遇なのです。比例税率にすると、実は緩やかな実質の累進を抱くのですが、日本は累進になっているので、お金持ちや所得の高い人ほど、実は配偶者控除や扶養控除の恩恵、減税効果が絶対額としては大きいわけです。

そういう不合理を見抜くのが複雑な場合非常に難しいのですが、そろえていくというのは平等という安直な言い方ではなくて、社会的に区切られてしまっている人たちをそろえていくことから始めていきながら、きめ細かいサービスを行っていかなくてはいけないのです。そのときも湯浅さんが行っているように、社会の中で1個1個実態として作っていく試みの中から壊れて、あるいは壊していくことをしていかないと、なかなか現実に職からはみ出されてしまった人は難しい。

例えば、ちょっと対人恐怖症みたいな気がある。今クレーマーがすごいので、役所とか教師で精神的にまいってしまう人が多いわけです。面接をしていると、しゃべり下手の人はまず「君、大丈夫？」と聞かれてしまう。それではねられてしまう。実にくだらない。人間の個性の差で、実はおしゃべりだから精神的にいつてしまう場合もあるのに、学校も役所も本当にモンスターみたいなクレーマーがたくさん来るようになっていきますから、それに耐えられるようなメンタリティーという非常に安直な基準で選ばれてしまって、いったんそこで排除されてしまうと、そのまま元に戻れない問題がたくさん発生するのです。

働きたい人のためにさまざまなイノベーションが必要だと湯浅君が言った意味は、人が努力した部分を評価する、労働を評価する、あるいは訓練を評価する仕組みが社会に制度化されていないといけない。ジョブ・カードでもいいけれども、人はそれを慣習として評価して、そういうことをやった人を雇う。そうすれば学歴一括採用よりはるかに努力する先が見えるではないですか。それをサポートしてあげれば自立できるわけです。

ところが、社会的制度化していくことの手前で、努力していくプロセスが非常にたくさんあって、1つの考え方、経路としてどうやって作っていくかを一生懸命考えて、次々と提案していかないと、なかなか難しいのではないかという気はしているのです。そこで、地域分散型で地域で雇用が作り出せるようになると、地域で決定ができる。そういう中で救われていく人たちがたくさん出てくるのではないかという経路も実は考えています。

先ほど秋山さんがおっしゃったように都市近郊、1970年代に住民運動や社会運動がたくさん起きたような地域が、どんどん櫛の歯を引くように高齢化しているわけです。3割、4割超えるともう後戻りできないで進むのです。そうやっていく前に経済を逆転させて分散型にして、目に見える範囲の中で新しい地域の雇用の先が生まれてくれば、いわゆる会社という、非常に硬直した大手の企業の中で積み重ねられた雇用の入口しかないところを、職を作り出すことによって新しいルールを作っていく、もう1つの経路が必要だと思うのです。残念ながら地域社会の高齢化は非常に進行していて、なかなかそういう工夫を作っていくのは難しい。しかし、なんとか掛け声だけは大きく上げて地域から雇用ができるような。

農業もその1つですが、なかなかやるのは大変です。しかし、だんだん農村も人が少なくなって開放的になってきていますので、そういうところで努力をして成功する事例が増えてくれば、人がいろいろな形でトライできる道が開かれていくわけです。そういう意味で新しい雇用を生み出すような経済の仕組みの転換をやらないと、企業のジョブルールだけを変えていくのは、今言ったようにプロセスも必要だが、なかなか難しい。やはり緩んだ周辺で雇用が作られていて、そこで新しい雇用ルールが作られていく道も実質的には考えていかざるをえないのではないかとつくづく感じる今日この頃です。

宮本：ありがとうございます。阿部さんと秋山さんの問題提起を非常にうまくつなげて展開していただきました。つまり新卒一括採用で入り損ねると、ずっと排除されてしまうような社会の在り方。そこで阿部さんはつながりやすい社会の形と言ったけれども、そこを具体的にどうしていくのか。受け皿は地域だけでも、その地域は秋山さんがご指摘になったように相当高齢化してしまっているということです。農業でも受け皿をどう作っていくのか。

これは現場でそうした若者たちをずいぶんたくさん引き受けてきた湯浅さんにお聞きしたいのですが、近郊都市の状況、それから一括採用で正規のルートに乗り損ねた若者たち。今盛んにコ

コミュニケーションスキルが求められると言われるわけですが、実はそういうのを最も不得意とする人たちであるわけです。コミュニカティブであれということ強制することはなかなか難しいわけで、つながりは強制であってはいけない。そういう状況の中で湯浅さんの経験を振り返ってみると、どういう包摂の仕方があるのでしょうか。

湯浅：いろいろありますが、阿部さんの話の中で、誰かが支えていて誰かが支えられてという状態ではない制度のような話がありました。そういうものを作りたい、作っていかないといけない。制度の話に金子さんも言及されました。私もそういう制度を作っていきたい。

しかし、そういう制度に関心のある議員さんは少ないのです。なぜ少ないのだろうと考えるのですが、関心のある人が少ない。そういう話がわかると言いますか、そういうのは大事だよねという人は少ないのです。なぜ少ないのか考えたら、やはり選ぶ人たちにそういう視点がないからです。選ぶ人たちもそこには関心がないからです。そういうことをやっている人がそのことを評価される状態になっていない。そんなことをやっても社会的には評価されないの、一言で言えば票にならない。票にならないから、別のことをやっている人たちに票が集まっている。だから国会に来た人たちは関心がない。当たり前の話です。

そういうことで言うと、制度を作るときに結局それを作る人を選ぶ人の問題になるから、最初に宮本さんのほうから、誰がどこでどうやって問題解決に向けたアプローチの仕方や大きな方法論を作っていくのか、実践していくのが課題だという話がありました。それは最初の講演のときに金子さんがチラッと最後のほうで言った、要するにこちらの選ぶ側が、どれだけそういうところで選ばれた人たちをしっかりととらえられるか、そういう視点で人を評価したり、投票したりすることができるかにかかってくるわけで、結局は誰がどこでどうやってというのは、私たち一人一人が自分たちのいる場所で作っていくしかないのです。作っていくことをやってみると、それがいかに難しいかということがわかりますので、そういうところでやっている人を「あの人は頑張っている」とか「あの人はうまくやっている」と評価する目が自分たちのところにもできていくのです。しかし、やはりやってみないとわからないこともたくさんあって、それでなかなかうまくできないということになります。

やってみられた方はいるのです。例えば、こういう話を聞いたのだと思いますが、自分の地元で、大変な家庭の子どもに勉強を教える学習塾を開いたおじさまがいました。その方から聞いた話は誰も来ない、来てくれないと言うのです。それはたぶん気持ちはあったけれども、やり方が何か、私も具体的には知りませんから、どこがどうなのか言えないのですが、うまく知らせることができていないのか、何かどこかに問題があるのだと思います。別の地域、普通のそういう現場は、さばけないぐらいにそういう子たちであふれかえっていますから、それは何かあるのだと思います。

でも、それは当たり前だと思うのです。当たり前というのは、今までやったことがない、いわば新入社員と同じでデビューしたてですから、会社モードと違うところで、退職後に地域で何かをしようとしたときに、それがうまくいかないのは当たり前。その当たりのことを積み重ねて



いく中で、どうやっていくかということが出てくるのだと思います。

具体的なアプローチとか方法論とか、ちょっと固い言葉の手前に言うと、私の経験では、そのときに一番欠けているといいますか難しいのは「聞く」ことだと思っています。人の話をじっくり聞く。その人が何を望んでいて、どこまでできそうなのかを聞く中から探っていくことが難しくくてできないと、結局いろいろなことをやってもうまくいかないのです。今私は大阪で民主主義の活性化みたいな大層なことを掲げて活動していますが、具体的にやっていることはいろいろな方と話しながら、一人一人の気持ちなどをイベントなどの形にしていくことなのです。

ちょうど一昨日も、あるおばさんが、おばあちゃんが介護施設に入ったら、その介護施設とトラブルになって、最終的に裁判沙汰にまでなってしまったのですが、その裁判のプロセスの中で学んだことがいっぱいある。病院の言われるままに介護施設を選んでしまったことが後悔になって、入所説明会のときに大事なところをほとんどチェックしていなかった、契約書も見べきところを見ていなかった、そういうことが全部積もって後でトラブルになっている。こういうときにこういうことをやっておかないといけないのだということが、トラブルになってさかのぼって初めてわかった。その個人の経験を他の人に伝えていくことを形にしたイベントを行ったのです。大勢の方が来てくれました。

そういう企画を立てようということ自体が話している中から生まれたのですが、やったことのない人だから話がまとまらないわけです。話があっちに行ったりこっちに行ったりして、何をやりたいのかよくわからない。そういうことを何回も繰り返しながら、だんだん形を作っていくのです。

これは話を聞きながら一緒に作り上げていくプロセスですが、やはり聞くことができないとなかなかできない。そのときに「結局、あんた何が言いたい。どうしたいの」と言いたくなるわけです。その結論を焦らせると、その人たちは来なくなります。自分の気持ちが置いていかれたと思うからです。結論だけ進めようとされている、自分の迷っていることや悩んでいる気持ちはこの人にはわかってもらえないのだと感じるから、結局来なくなる。それは女性も子どもも若者も、かなり多くの場合がそのパターンなのです。

なぜこうなるかという、やはり会社などで生き残っていくためには、そういうところをそぎ落としていかないと生きていけなかったからだと思うのです。「結局、結論はどうなのですか。納期までに間に合わせなくてはいけない、どうするのですか」。パッパやりなさい、さっさと決めなさい、さっさと進めなさいというふうに多くの人がやってきている。その中で迷いなどにじっくり耳を傾けるなんてことをやっていたら、いつまでたっても仕事が進まねえだろうみたいなモードでやっていたからそうやってきている。それが普通になっている。そのときに、それでやると外の世界ではうまくいかないのです。

コミュニケーション能力という話がありましたが、コミュニケーション能力が欠如しているのはどっちか問題というのがあると思うのです。うまく人と話せないのは採用するほうなのか、採用されるほうなのか問題というのが本来あると思っています。そういうところで一から作ろうとしてみると、その問題にぶつかるのです。これはもうしょうがない。デビューしたてでそういうことをやろうと思ったらうまくいかないから、そのことをじっくり聞いたり、そこに付き合う我慢強さみたいなものを自分の中で作っていくプロセスだと思って、ぜひ市民・地域活動デビューを果たしていただきたいと思っています。

そのときにそういう視点を持って、ぜひ人を選んでほしいと思うわけです。あの人は地元の自

治会にもちゃんと顔を利かせながらNPO活動などにも関わって、その両方をうまくつなげようと頑張っている、だから投票しようみたいな選択肢や価値基準を持たないと、結局選ばれていく人はそういうことに関心のない人ばかりで、そんな話はどれだけたっても進まない。政府が悪いんだと言っても、結局、そういう人しか選ばれてこないのだからしょうがないということになってしまうのです。

やはり顔の見える地域の中でいろいろ格闘する経験が、人を評価する基準や目を作っていく。地元で大きい企業を誘致してくれそうな人が選ばれてくるのか、あるいはつながりのないところにつながる工夫を積み重ねてきた人がそれによって評価されるのか。それはこっちの問題だろうと思うのです。こっちの問題をどれだけ私たちが引き受けられるかということにかかってくるので、やはり誰がどこでどうやってというのは、「私たちが」を抜かしてはいけないというのが、私の意見です。

宮本：ありがとうございます。金子さんの問題提起を受けて、湯浅さんから何か処方箋をと期待していたけれども、今日の湯浅さんはそれは問屋が卸さないで、一貫して会場にボールを投げるのです。要するにこれまで地域がやってこなかった新しいメニュー、包摂型の地域を作るわけだから、もう新しく考えなくてはいけないということですね。その場合、こういうシンポジウムにお集まりのような問題意識が高くて行動力もある皆さんが行動しないで、考えないでどうするということです。

ただ、皆さんがこれまで会社社会の中で培ってきたノウハウとは違う何かアイデアが求められているのは事実だけれども、これはある意味で非常に面白いチャレンジでもあるわけです。そういう意味でボールが投げられたと思います。同時にそういう発想で地方の代表者、政治家を選んでほしいというお話だったと思います。さて、阿部さんの問題提起にお二人はこういう形で応答してきたのですが。

阿部：もちろん雇用制度を変えるのにすごく時間がかかる、そういう仕組みができていないという金子先生のご指摘はごもっともで、私より労働政策によっぽどご示唆がある先生に反論するのは私としてもちょっと心苦しいのですが、あえてさせていただきますと、確かにその面はあると思います。それに地域が雇用の創出の場になるというのもあるかと思っています。

そこで私が思い出すのが、女性の就労率が低いといって男女共同〇〇といったときに、最後に行きついたのが女性に起業できるように支援しようという政策です。今実際にやっていますが、日本の中で起業するのがどんなに大変かわかっているのですか、普通の就職もできないのに起業を求めて、それが解決法ですかと、私はちょっと啞然としたところがあります。地域のいろいろな新しい試みをするというのも大賛成ですし、ぜひやっていただきたいと思いますが、それは大変なことなのです。それだけに解決を求めては駄目だろうというところがあります。やはり一番の日本の中での包摂の場は雇用というところはおそらくこれからもずっと変わらないであろう。それが変わらない限り日本は包摂社会にはならないと思うのです。

最初の話に戻りますが、今あまり若者が日比谷公園の周りをプラカードを持って歩いてということはないのですが、私としてはやはり若い方々と高齢者の方々が一緒になって運動していただきたいと思うのです。それに女性運動も加わればいい。

私は貧困ということをテーマに研究しているものですから、障がい者団体、地域のいろいろな

支援団体、女性団体などいろいろ行くのですが、皆さん自分のグループのことしか考えていないのです。でも、それではやはりこの先絶対に包摂社会には変わっていかないだろう。これはみんな共通の問題なのです。

例えば、私は公務員で日本の労働市場の中では一番恵まれているところにあると思います。それでも働き

にくいです。毎日研究所に行くときに「ああ、いやだな」と思います。毎日、なんとか18時に、子どもたちが家に帰ってくるまでに家に帰ろうと思って地下鉄の駅を駆けて帰ります。周りからは白い目で見られています。何の不利もないのに、私のような者でさえもこんなに働くのが大変な社会はやはりおかしいのではないかと思うのです。

私の子どもは今7才ですが、3才の子どもを抱えていたらもっと大変でしょう。デイケアから16時に返されるお父様が家にいらっしゃる方はもっと大変でしょう。そういう方々がどんどん増えていく中で、やはりみんなが立ち上がって労働市場を変えましようとなっていくと、最終的な解決はみられないのではないかと思います。



宮本：阿部さんの金子さんへの応酬のポイントを確認しますが、地域から経済を起こしていく。これは確かに起業の問題提起だったかもしれませんが、もちろんそれだけではなかったと思います。毎朝仕事先に行くのが嫌なのは自分だけではなくて、阿部さんでもそうなのだということがわかってちょっと安心しましたが、そこからうかがい知れるように、やはり起業うんぬんと言う前に働き方があまりにきつくなっている。そこを何とかするのがまず第一だというのがポイントですか。

阿部：それは金子先生がおっしゃるように非常に大変な問題なので、まず第一にできるかどうかわかりません。しかしそこを抜きにして、これから先の政策は変わらないのではないかと。やはりそこを問題点として掲げて、いろいろな運動に関わっている方にこのところで一致団結して主張して行ってほしいというところですね。

宮本：ありがとうございます。これからまちづくりという論点に入っていくと思いますので、ちょっとお待ちいただけますか。この後、秋山さんにまとめの意味で、今の対立を調停するようなどころも含めてお話をいただきたいのです。

では、今度はまちづくりということで、今のような議論の配置を念頭に置いていただいて、秋山さん、高齢化がスタートラインというところから始めてください。お願いします。

秋山：先ほど湯浅さんがおっしゃったように中高年の男性は危ないよということですが、確かにそうなのです。絆が弱い。しかもだんだん弱まっていることは事実です。たぶんご自身でもそういうことはお気づきだと思うのです。

それと同時に、私はこの年齢層が未曾有の可能性を秘めているという認識も持っております。歩くスピードは老化のよい指標だと言われております。これを1992年と2002年のデータで比べますと、11才ぐらい若返っているという報告があります。これは厚生労働省からの報告書です。どういうことかということ、2002年に75才だった人は、1992年に64才の人が歩くのと同じぐらいのスピードで歩いていたということです。身体機能において若返っている。私たちは長生きするだけではなくて、元気で長生きするようになっていくということなのです。

それから、昨年参加した日本とドイツの高齢社会に関するシンポジウムで、ドイツ側から報告があったのですが、認知能力においても能力の落ち始める年齢が遅くなっているということです。したがって、私たちは認知能力においても、身体機能においても、長く元気で生きようになっています。したがって、65才からは支えられる人、仕事を辞めてよいという科学的な根拠は全くないのです。

先ほど申しましたように、2030年の長寿社会に向けて、ハードのインフラもソフトのインフラも作りかえていかなくては、とてもではないが超高齢社会のニーズに対応できない。マクロのレベルで、社会保障の制度設計やいろいろな財源の問題を検討していく必要があります。一方、私たちの機構では、いろいろな分野の人が一緒に集まって、コミュニティのレベルでハードとソフトのインフラをつくり変える社会実験に取り組んでいます。

それが【資料：「長寿社会のまちづくり：コミュニティで社会実験」】です。2030年の超高齢社会のニーズに対応するためには、いろいろなことを変えなくてはいけない。人のつながりは非常に重要。就労や社会参加、医療や介護のシステム、住宅や移動手段。ICTをいかにうまく活用するかという分野。それぞれプロジェクトを組んで実際のコミュニティに介入して研究しています。

図の右側にありますように、介入の効果を評価しながら進めています。健康や人の絆などの個人への効果。まちがどれぐらい住みやすくなったかコミュニティレベルでの変化。どれだけお金を投入して、まちの税収がどれだけ上がったか、あるいは地域の経済がどれだけ活性化したか、そして医療や介護の費用がどれだけ抑制できたかなど、コスト面でも評価しています。これをごく平均的なまちでやろうと。そこでうまくいくと、他のまちにも適用できるということで、ごく普通の首都圏のまちということで千葉県柏市、それと地方のまち、福井市でやっています。

今日は全部お話しする時間がないので柏市について話します。柏市は典型的な東京のベッドタウンです。先ほど申しましたように、高度成長期に地方から若い人たちが大勢首都圏に移住して住宅難になったときに、東京から30km圏にベッドタウンがずいぶんできました。柏市はその典型です。いろいろな地方から来た人たちがそこに住んで東京に通勤した。朝早く出て、夜遅く帰ってくる生活を何十年もして、今リタイアされ、初めてそこで毎日24時間を過ごす状態になっている。これは柏市に限らず、東京や大阪の周辺には同じようなまちがたくさんあります。

柏市はそういうまちですが、駅からそんなに遠くないところに豊四季台団地という5,000戸の



公団がございます。開発されてから50年近くたっています。昔は白い殿堂と言われあこがれのすみかでしたが、今は建物も老朽化しているし、住民も高齢化している。現在、高齢化率が40%近くなっていますので、ちょうど2030年の日本の総人口の高齢化率と近いということで、社会実験に理想的な場であるということもありまして、ここを中心に取り組んでいます。

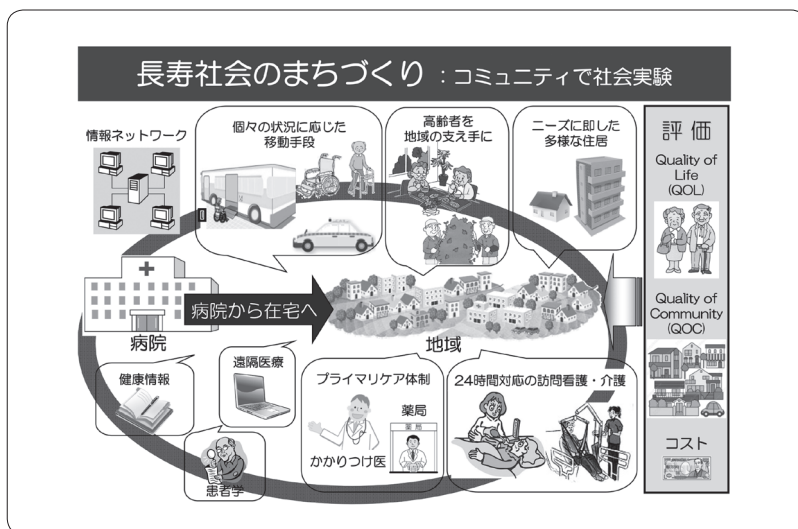
ここはUR都市機構が4回に分けて全面的に建て替えをするということです。現在は5階建ての2DKの建物が並んでいますが、それが10階建て、14階建てのエレベータが付いてバリアフリーの建物になる。そうすると高層化するので空き地ができます。その空き地をうまく使って、長寿社会対応のまちづくりをするという構想です。

プロジェクトの1つにセカンドライフの就労事業があります。先ほど申しましたように、柏市はこれから毎年4,000人がリタイアしてまちに戻る典型的なベッドタウンです。60歳そこそこでリタイアされた方はだいたいお元気だし、知識もあるし、いろいろなスキルも持っていらっしゃる、豊かな経験がある方なのです。何かやりたい、何かやってもいいと思っいらっしゃるけれども、まちに知っている人はいない。まちのことはよくわからない。名刺もないとなると、「私はいくらでもございます」と名のって、なかなか外に出ていきにくい。

そういう方に何人も聞き取り調査を行いました。多くの方は「何かやりたいと思っても、何をやっていいかわからない。」そのうち何かやりたいと思っ、しばらくはということで、うちでテレビを見て、ときどき犬の散歩に行くという生活をする。定年後3カ月ぐらいは奥様もご苦労さまでしたということですが、3カ月を過ぎると「この次いつ出ていくの」という感じになるわけです。

家でじっとテレビを見てると、脳も筋肉も使わないのですぐに弱り始める。健康にもよくないし、家にいる限り、知り合いはできない。家から外に出て、人と交わって何か活動をすることが、本人の健康のためにもなる。人のつながりができる。また定年退職者は社会の大きな資源なのです。元気で知識のあるそういう方々が、社会の支え手になる仕組みをどう作るかということいろいろ考えました。

どうやら図書館やジムは、行きやすいらしいのです。はじめは図書館やジムをたくさん作れば



“秋山氏資料より”

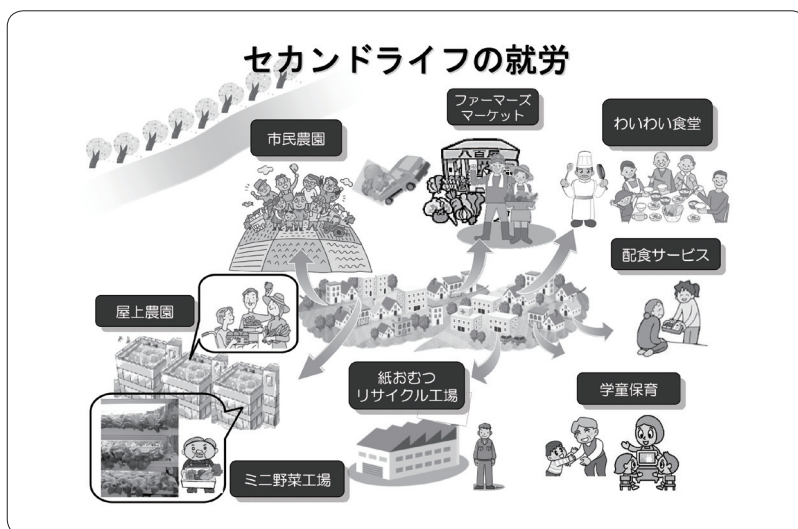
いいかなと思ったのですが、もっとよく話を聞くと、「仕事があると一番出やすい」とおっしゃるのです。今までずっと朝ごはんを食べて仕事に出ていた。だから、仕事があれば外に出るけれども、今までのように満員電車で揺られて東京に行って、夜遅く帰ってくるという生活はもう卒業したいし、体力的にも限界がある。

それなら、住んでいるところから歩いていける、あるいは自転車でいけるぐらいのところになるべくたくさん仕事場を作る。それが1つです。自分で選んで仕事ができる働き場とセカンドライフの新しい働き方を作ろうではないか。これは自分で時間を決めて働くということなのです。例えば月水金は働いて、火木はゴルフをする、介護をする必要がある、子どもの面倒を見るときいろいろあるかと思えます。

私は元気な人だけ働けばよいとは思っていません。体力が落ちて、例えば80才になっても1週間に1回でもいいから時間を減らして外に出て、人と交わって働いて、なにかしらの収入があって、それで一緒にビールを飲むとか、お孫さんにお小遣いをあげるという張りのある生活ができるような環境を作りたいと思っています。

〔資料：「セカンドライフの就労」〕にあるように、いろいろな働き場をつくってきました。どういった働き場を作るかは、そのまちにどのような資源があるかによります。柏市の場合ももともと農村地だったところなのでまだ住宅地の間に畑がありますが、農家が高齢化して休耕地になっています。それを開墾して野菜を作って売るとか、植物工場。今度新しく建つ団地の建物の上を、日当たりがよいところなので農場にするという農業。

また、先ほど申しましたようにこれから半数の高齢者が独り暮らしになります。80才、90才で一人で料理をして食べる人はなかなかいない。そこで、コミュニティ食堂。これは読売新聞が「わいわい食堂」と報道したので、まだできていないのですが、みんなが「わいわい食堂」と呼んでいます。これは高齢者だけではなくて、多くの若い人は2人で働いていますから、忙しい若い人たちが朝食あるいは夕食を食べに来る。両親が夕方までに帰ってこない子どもたちが、ここで近所の人たちと一緒に夕食を食べる。学童保育も非常にニーズがあります。こういうものを作って、高齢者の働き場にする。



“秋山氏資料より”

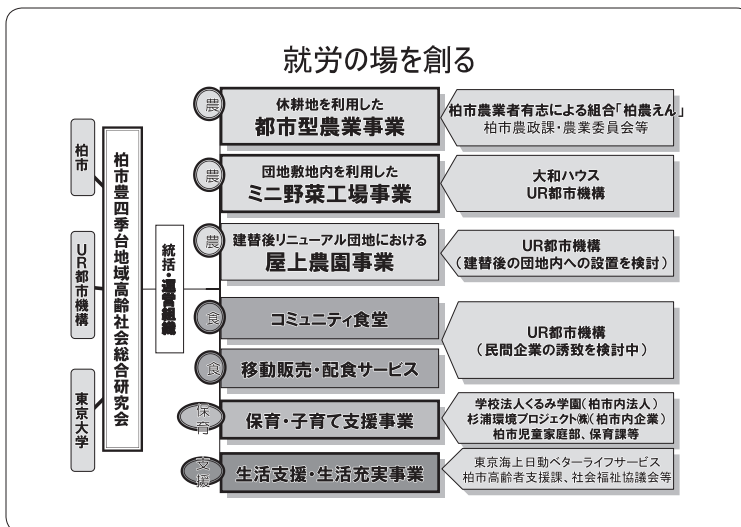
〔資料：「就労の場を創る」〕にありますように、これは7つしかありませんが、現在8つの事業を立ち上げています。就労セミナーを開いて住民の方たちに働きかけて、今、約500人の働き手が集まりました。

右側は事業主です。ポイントはなるべく敷居を低くする。家から外に出る。起業とかそういうものではなくて、安定した働き場があって、自分で時間を決めてそこに働きに行けばいい仕組みを作ることです。採算を取って事業を回していく経験を持っている、それができる人たちに事業主になってもらいます。例えば、柏市の7軒の若手農家がLLPという緩い組織を作って、市役所の農政課に面倒を見てもらって、休耕地を長期の契約をして開墾して、リタイアしたサラリーマンの人たちがその農場で働く。事業主はプロの農家です。

「わいわい食堂」はこれから公募しますが、長寿社会の新しい外食産業のビジネスモデルの開発をめざして、いくつかの大きな企業が関心を示しています。一番下の生活支援事業は東京海上が100%出資しているベターライフサービスがやっています。学童保育は地域の塾をやっている若手の人がワンランク上の塾をめざして、リタイアされた高齢者の知識やスキルを活用して、ネクスファという塾を立ち上げています。商社マンとして外国生活の長かった方が、国際人としての子どもを育てるということで、英語を教えるだけではなくて、英語での人とのつきあい方や生活の仕方を子どもたちに教えるなど、経験を活かして活躍していらっしゃいます。

新しい働き方、自分で時間を決めて働く。それがうまく事業として回っていくためには、雇う側も働く人たちも融通無碍な形で関われるシステムが必要です。そのために、ワークシェアリングをうまく取り入れるのです。3人分のフルタイムの仕事があるなら、5人あるいは6人で、穴を空けないように回していくという形です。農業は雨が降ったら人は要らないけれども、3日雨が降った後には普通の3倍ぐらいの人が必要になります。500人の人がいて農業で働きたい人が何人もいるわけですが、そういう人でワークシェアリングをして、両側のニーズに合った形で回しています。また、ワークシェアリングのスケジュールリングをiPadを使って効率的にやろうということ、現在ソフトの開発と高齢者に対してiPadの使い方の講習をしています。

農業は男性にけっこう人気がある。なぜかという、嫌だったら口を利かなくてもいい。黙々と働いて帰ってこればいいのです。しかし、雨が降ってくると雨宿りになる。そうすると隣の人と「困りましたね、これは」と話になるわけです。「帰りに1杯行きますか」とビールを一緒に飲みに行く、お昼にそばを一緒に食べに行くという形で知り合いになって、「おたくもカメラが趣味なんですか」「上野で展覧会をやっているから、一緒に行きますか」とか「ボランティア、こういうのがありますよ」と。それから、農家の事業経営を見ると、農作物を育てるこ



“秋山氏資料より”

とはうまいけれども経理は全然駄目ですねと。こんなものは経理を何十年もやっている人は簡単にヘルプできるわけです。何人か一緒になって起業しませんかという形で起業するなどです。

一番はじめは敷居を低くして、働きたいときに働きたいところへ出ていく。次のステップとしてボランティアであったり、生涯学習であったり、起業ができるという、そういう仕組みを作るのが多くの人たちにとって無理のないセカンドライフのスタートではないかと思います。

就労の効果があつたか、身体機能や認知機能の変化、新たな人のつながりができたか測定を行っています。家でずっとテレビを見ていると声を出さないのですが、外に出ると話をするよう

になります。科学的なデータを付けて政策提言をしたいと考えています。

〔資料：「Multi-stakeholdersの協働」〕について、こういうことは大学だけではできません。自治体、私たちの場合はUR、産業界と協働で取組んでいます。地域社会での新しい展開。これから地域に時間がたくさんある人たちが増えますから、新しいニーズ、市場があります。産業界、そして市民の人たちと一緒に、協働して取組んでいくことが非常に大切だと思います。1つの事例のご紹介でございます。



“秋山氏資料より”

宮本：ありがとうございました。どうやら高齢化にきちんと対応したまちづくりをやっていくと、それなりにコミュニケーション下手の若者が活躍できる場面がたくさんありそうだと受け取れました。

阿部さんから始まった議論をずっと聞いていて、1つの映画を思い出していたのですが、アメリカ映画で『イン・ハー・シューズ』というのがあります。「彼女に合った靴で」というタイトルですが、キャメロン・ディアスという、ちょっと唇が色っぽい女性が主人公です。彼女はコミュニケーション下手なのです。ちょっとメンタルな問題も抱えていて、都市でなかなかうまく適応できないわけです。親戚が住むすごく高齢化が進んだまちに遊びに行くと、そこでお年寄りが買い物難民になっているわけです。買い物に行けない。彼らの代わりに買い物代行ビジネスのようなことを始めるのですが、それがものすごく彼女の生きがいになっていって、本当にそこで彼女は「靴を見つける」ということになっていくわけです。今日本でも月3万円ビジネスとか、そうした仕事を積み重ねていって自立の基盤にする動きがある。ただ、おそらく阿部さんの思いとしては、それも大事だけれども、今ある働く場をもっと変えていく課題をあいまいにはいけないということだったのかなとも思っています。

3. 何から始めるべきなのか、何が今一番大切なのか。

さて、あっという間に時間がなくなってきてしまいました。冒頭私も申し上げたように政治が非常に不安定になってきている。財政状況も厳しい。財務省は本当はどんどん社会的投資家になってみんなが元気になるお金の使い方をすれば、それが倍になって返ってくるけれども、なかなかそういう視点を持ってないで金庫番になりつつあるわけです。

今4人のパネラーの方がおっしゃっていただいたことを踏まえて、何から始めるべきなのか、何が今一番大切なのかということ。それから、湯浅さんが一貫して皆さんにボールを投げているわけですが、ここにお集まりの皆さんのように地域社会の潜在力になっていただきたい方々に行動提起をしていただくことも踏まえて、5分ずつぐらいの見当でお話をいただきたいと思いません。では、阿部さん、秋山さん、金子さん、湯浅さんという順番でお願いします。

阿部：ありがとうございます。今の秋山先生のお話をうかがって、私は本当にうれしくなりました。いつもだいたい「いろいろな問題がある、こんな問題がある、けどお金がないから何もできないよね」という暗い気持ちになってシンポジウムから帰るのですが、ちょっと明るい気分で帰れると思います。本当に素晴らしい事例を紹介してくださってありがとうございました。

先ほどの話に続けて話しますと、もしこれが商業ベースに乗るように経済的に持続可能ならば、これはもう普通の雇用となるわけであって、別に特別な雇用とか、政府からの補助金が常に入ってこなければいけない事業ではなくなりますので、こういうものがメインストリームになっていけばいいのではないかなと思います。そういう意味で地域を振興させるといのは私も大賛成です。

ただ一時期、例えば介護やいわゆる対人サービスのところでこれから雇用が増えていこうという話をしたときに、「でも、そうしたら誰が外貨を稼ぐの」みたいな産業的な話になってしまふ。そういうものが必要だから、そちらの産業を振興させなくてはいけないような話になっていくわけです。

その辺の難しい経済的な話は金子先生に任せるとして、私としてはやはり秋山先生がご紹介くださったようなワークシェアリングや、自分が働けるやり方で働けるという雇用の形をなるべく広げていきたいと思っています。秋山先生のお話の中で私が一番心付けられたのが、企業がこういう働き方に興味を持っているところです。

おそらく企業の方々も産業界の方々も、今後日本の労働力人口が減っていくことはわかっていらっしゃると思いますし、何とかしていかないと働く人がいなくなってしまうのではないかとこの危機感はすごく持っています。そこのところをうまく合致させれば、私たちが目指そうとしている社会は、もしかしたらそんなに絵に描いた餅のような夢物語ではないのかもしれない。実際に、柏市でこのような事業が行われているということが、1つのエビデンスになるのではないかと思います。私からは以上です。

宮本：ありがとうございました。では、秋山さん。





秋山：今人生90年時代と言われていますが、私たちは人生50年、60年時代が非常に長く、織田信長の頃から終戦直後ぐらいまで続きましたから、その生き方にまだ固執しているのです。人生90年もあればキャリアを2つぐらい持つことは当然できるわけです。例えば65才まで待たないで50才でもいいです。それぐらいからもう1つキャリアを持つというような、新しい長寿時代の人生設計が必要だと思いますし、社会のシステム自身、教育制度や雇用の制度をそれが可能なシステムに変えていかねばなりません。若い人も年寄りも男性も女性も、みんなで参加して社会を支えていく社会の仕組みを作らなくてはいけないと思います。

そのためには地域で雇用を作っていくことも大切だけれども、やはり全体の雇用制度を阿部さんがおっしゃっているように変えていかななくてはいけない。現在の制度は人生60年時代の雇用制度なのです。育児か仕事か、60才で定年したらもう隠居とか、それは20世紀の概念であって21世紀には通用しない。それではこの社会は持続できないと思いますので、大胆に私たち自身の価値観といいますか生き方を変えていく。今や、人生90年時代なのです。

そういう観点からやはり私たちは投票するときにも、そういう基本精神を持って投票していくことが必要だし、そういう形で地域に関わっていくことが必要だと思います。私たちは元気で長生きをするようになっていくということ、社会の支え手としてもっと働けるのだということを、自分自身がもう少し認識することが重要なと思います。

宮本：ありがとうございました。もしあとで何か言い残したことがあったら、阿部さん、秋山さん、補足してください。では、金子さん。

金子：最近タクシーの運転手の方で年金受給者の方が多いと思うのです。規制緩和で車を増車してしまったせいもあるのですが、年金給付が落ちて補いたいと同時に、会社を完全にリタイアすると人のつながりが切れてしまうので働きたいというのがあって、そういう両方の要求を満たすという意味では、秋山先生の言われているようなことがあちこちにモデルになると、とても面白いと思ったのです。

これは1つの警鐘ですが、僕も春日部、横須賀、飯能、千葉などいくつか回ってお話を聞いたことがあるのです。先程の人口構成の変化と同じで、今単身者が増えて働き方も様々なので、職住接近で鉄道沿線の駅に近いところに部屋のサイズの小さいマンションがたくさん建つのです。周辺の、バブルの時期に5,000万とか6,000万してバスで10分というところはみんな崩れ落ちるようになりがちが目になっていて、横須賀だったら有名なさいか屋が事実上閉店してしまう。そうすると商店街も勢いがなくなってしまう。我々が考えていた中山間地の高齢化がいよいよ東京近郊に押し寄せてきた。そのとき、失礼な言い方ですが、田舎の絆に比べると都市近郊がいかに希薄かということに対するオルタナティブとして非常に聞いていて面白かったです。



集合住宅をやっている山本理頭という建築家がいる、僕もその人と地域社会圏モデルという対談をやったことがあるのですが、都市近郊はそういう問題が非常に強く出てきます。そこをどのように再生するかというのは、農村地域とも都市の真ん中とも少し違う問題として、新しいモデルが必要になっているのかもしれないと思いました。

ただ私は、働く与健康にいいとか体にいいというレベルでは、たぶん多くの人が働かないのではないかと思っています。というのは、たぶん会社にいると持てたミッション、昇進への脅迫、給与が同世代で遅れたくない、生きていくために給料をもらうためだというすごい金縛りのような仕組みに比べると、緩いものは日曜の散歩のような感じで、もう一つ乗らない人も多いと思うのです。それでテレビを見てしまうというパターンなのではないかと思います。

私は新しい価値とミッション、使命感だと思います。それが持てる瞬間に新しい生きがいが始まると思います。先ほど地方でソーシャルビジネスやコミュニティビジネスのようなことをすごく念頭に置いているように言われました。そういう面もないわけではないのですが、エネルギーや農業、社会福祉の制度的な改変、エネルギー政策の転換というのは爆発的に地方で再生エネルギーから始まって、社会インフラ、いわゆるスマート化であるとか、耐久消費財の変化とか、そういう分散型にエネルギーが変わってしまう。職が変わってしまうと社会の基本が変わってしまうので、そこから業が起きてくる。

どんな仕組みでも周辺革命が必要で、秩序が一番固くない緩いところ、つまりどんどん人が減っているところで、最後尾にいる人が先頭に立つような新しい価値を担うようになった瞬間、すごく生き生きしているのです。再生しているところはわりと外から行ったりしている例も多いのですが、まちそのものに貢献しているとか、1つの社会ビジネスモデルを作っているとか、自分の中で新しい価値、原発をなくして新しいエネルギーの社会にしようとか、安全な食を提供しようとか、非常に高いミッションで、自分が新しい価値の創造者であるような、そういう人がけっこういろいろな形で働く場所を作り出す。もちろん外から入ってきてエネルギーのビジネスをやってチャンスといいますか本当の職を作っていく事例もあります。

そういう産業構造の転換のようなものと福祉の転換のようなことの中に新しい経済を作っていくということがごく基本です。産業政策のようなことですが、そういうベースがあるのです。その中にあるのは、僕らが冒頭に話したのですが、新しい価値とビジネス、あるいは新しい価値とミッション、働く使命感のようなものがどこにあるか。そこへ向かって努力をしていくこと。高齢社会の中でいったんリタイアした人は、うんと現役世代に働いたと思う人ほどそういう新しいミッションがないと動けない。そういう気がするのです。僕のようにタラタラ働いているやつはけっこうただ何をやっても、畑仕事をやってもうまくいくような気がするのですが、そのところはとても考えることがあります。

おそらく真ん中の雇用慣行そのもの、あるいは雇用のルールが変わらない限り、コアの日本社会が変わらないというのは阿部先生のおっしゃるとおりだと思います。男女共同参画があったり、総合職が増えたかと思うと、それがあだ花のように消え、まず女性から派遣がパーッと増える。行ったり来たりといいますか、そういう繰り返しの中で頑張らないと本当におかしくなってしまうので頑張っていくのですが、新しい経済を作るとか、雇用慣行をひっくり返していこうというのは、どちらもすごく社会の根本を変えてしまうぐらい大きなことで、これはいずれにしてもあきらめずに長くやっていかなければならない限り変わらない。10年ぐらいのスパンで考えて、それぞれがいろいろな場所でやっていくしかないのかなというのが正直なところです。

あまりうまい答えになっていなくて、最後は何となく曖昧模糊でいい話ばかりして終わろうという魂胆が見え見えでしたが、そう言うしかないのが現状かなと思っています。以上です。

宮本：ありがとうございました。最後に湯浅さんから会場の皆さんにもう1回挑発していただく前に、秋山さんのほうで1つ補足したいというところがございましたので、どうぞ。



秋山：少しだけ補足しますと、さっきの事例ですが、ワークシェアリングで、5人でフルタイムの2人分か3人分の仕事をやっています。今日は主人を病院に連れていかななくてはいけないなどの理由で、働く日に働けなかったら他の人が代わるという形で回しているのですが、そうしているうちに、1人の人に認知症が出てきたのです。しかし、それをうまくカバーして、やはり5人で同じ仕事を回しているのです。絆ができると、少し障がいが出てきたとしてもそれをうまく抱え込んで続けていくことが可能なのだと。優しい社会になるのです。それがとても重要だと思います。

それは時間をシェアするだけでなく、能力もシェアすることなのです。違う能力を持っている人が一緒にうまくモザイクみたいに組み合わせさせて1人分なり2人分の仕事を完全にやる。その工夫が必要だと。どれだけ時間が取れるかとか、どれだけ能力があるかはそれぞれの人で違う。特に、人生の後半戦はマラソンの後半戦と同じように、バラツキが大きく多様なのです。健康状態も経済状態も価値観もライフスタイルも。そういう多様性をうまく利用してやっていく。それは高齢者だけではなくて若い人もそうだと思うのですが、これからは多様性をうまく活用して、いかにそれをプラスにして新しい仕組みを作っていくか。それがうまくいって絆ができると、いろいろな人が包括された優しい社会になるというのが、私のまちづくりをやっている実感でございます。

宮本：ありがとうございました。では、最後に湯浅さん、お願いします。

湯浅：秋山さんのお話の中で、一緒に畑仕事をやって、雨が降って一緒に雨宿りしているときに話を始めて、いろいろな共通点が見つかって仲よくなっていったような話がありましたが、それだと思っているのです。阿部さんのお話にも絡むのですが、要するに小さい場づくりからしか大きいことはできないのです。

そういうことをやると何が起るか。私は活動家と言っていますが、活動家というのは「場」を作る人だと言っているのです。場を作ると何が起るかというと、そこに人が集まってきたりして、それぞれで勝手に交通事故が起こっていくわけです。交通事故というのは、誰かと誰かが出会って、何か話しているうちに広がって、それが仕事になっていくとか、そういうことが起こっていくのです。それを最初から、あれとこれをこう



やって、こういうことができないとやっても意味がないと言った途端に何もできなくなります。いろいろな人の交通事故が起こるような場、小さい種や芽を作ると、その周りにいろいろなものが起こってくる。それが求められているし、人々にはその力があるのです。

それをどれだけあちこちに促して場づくりができるかということが、結局私たちの間にそういう視



点を広げる。その視点によっていろいろなNPOでも企業でも政治家でもマスコミでもいい、そういうものを評価する目を私たちが培って、それが結果的に社会を変えていくことになると思うのです。そのプロセス抜きに政治家をいじろうと思っても、会社の働き方を変えようと思っても、それはできないと思っています。もう1回同じことを言いますが、そのことをやっていくしかないのだというのが私の結論です。

私の関わっている「もやい」という団体は、小野寺さんというおじさんがもう10年以上、こもれび荘という私たちの団体の拠点を守ってくれています。主みたいな人です。先ほどの釧路のおんじみみたいな人です。彼には給与が払われていない。彼自身は年金生活です。しかし、彼がその場を維持してくれることで、ものすごくいわば富が社会的に生み出されています。なぜならそれによって活動が維持できているからです。そこには年間何千万かの寄付が来て、一人一人がそこでさまざまな活動を行って、そこからフェアトレードコーヒーを作って、それを販売して収入になってみたい人が出ています。

何が言いたいかというと、雇用と言うときに、それもまた給料が払われる仕事でないと意味がないと思わないでいただきたいということです。例えばおばあちゃんたちの居場所を作りました。そうしたらおばあちゃんたちがシングルマザーのお母さんの子どもさんの面倒を見てくれるようになりました。その結果、シングルマザーのお母さんたちが働きに行けるようになりました。たとえその人自体に給料が払われなくても、その人や場が維持されることで、このおばあちゃんたちは社会の中に富を生み出しているわけです。

その人の収入にはなっていないかもしれませんが、日本のGDPの470兆というのはそういう人たちも作ってきているのです。その470兆は年収1億、2億の人だけが作っているわけではないのです。私はそういう人たちが隠れた稼ぎ頭だと言っているのです。本人にそんなに十分収入はないかもしれない、もしかしてボランティアかもしれないけれども、その人たちがいることで社会が回っている、頑張れる人が頑張っている。そういう条件が作れているのです。

うちの兄貴は障がい者ですが、働ける場があるわけです。うちの兄貴に働ける場があるということは、別にうちの兄貴の収入の問題だけではないのです。それによってうちの母親に日中自由な時間が生まれて、母親の社会活動ができています。母親と兄貴が家にずっとこもっていたら、2人とも具合が悪くなるだろう。そうしたら、今度は私が何とかしなければいけない立場になるのです。親父が闘病生活をしたときはそうだったのですが、そういうことがない。だから私は自由

に活動ができています。ということは、兄貴の働く場、社会参加できる場を作ってくれている人は、私も支えてくれているのです。私がいろいろなことをやることで回り回って他の誰かを支えていたりするわけです。ということは間接的にはその人も支えているということになります。

こういことが1つの社会を構成しているということであって、そのつながりは見ようと思おうと見えるし、見まいと思つたらないことになるのですが、それを見ようと思おう視点をどれだけ多くの人が持つかということが、結局いろいろ今日話に出たことのベースというか基礎になるというか、私はそういうことが大事ではないかと思つているのです。そのことがいろいろな形で、具体的な個人とだけではなくて社会とのつながり、それはさっきのやっていることの意味ということでミッションという話にも結びついていくのだと思つています。その中で一つ一つの取り組みがあるのだと思つると、これが決して小さいこととは思わなくなります。こんなことをやっても世の中どうにもならないのではないかと思わなくなる。そう思わなくなれたらしめたものです。面白くなります。やるのが楽しくてしょうがなくなります。私は阿部さんと宮本さんの話を聞いて、やっぱり大変だなと思つましたが、私は活動が楽しくてしょうがないですから。活動の現場に行くのが、足が重くてしょうがないなんてなつたことがない。疲れて重たいときはありますが。そういう意味では、やっぱりこっちのほうがいいぞと思つています(笑)。以上です。



宮本：ありがとうございました。本当にこの間、私も元気がないことが多くて、夜寝られないときに映画を見たり小説を読んだり、あまり専門書を読む気がわいてこなくて、そういうネタが多くなる。つまり小説とか映画のネタが多くなつていたのですが、湯浅さんに今激励されました。また今日の話の中身も大いに展望が開ける話で、元気づけられました。

湯浅さんの最後の話は場を作ればいいのだということだと思つています。最初に、今日何度も釧路のおんじさんの話が出てきたけれども、最初におんじさんに会つたのは湯浅さんと一緒に冬月荘に行ったときだつたのではないかと思つています。なるほどと思つたのは、冬月荘という場があることで、本来はおんじさんという生活保護を受けていた弱者と母子世帯の子どもたち、放っておけば高校の進学も難しい。これも弱者です。別々の行政領域で、別々に弱者としてくられ、扱われていた人たちにひとつの場が生まれる。おんじさんの本当に人生の波をくぐつてきた話を聞いた母子世帯の中学生たちは、学校の先生の通り一遍の話を聞くよりはるかに面白くてどんだのめり込んでいく。そういう中学生に接して、おんじさんは自分の話もこんなにみんなをエンパワーメントできるんだということがわかつて元気になつてしまふ。そういう場ができたということです。

それを考えていくと、例えば、今日ここにお集まりの皆さん、それぞれいろいろな経験を積み重ねてこられて、これも自分の胸に手を当ててみればわかるのですが、そういう経験はプライドとして固まってしまうと、新しい関係を作っていく上での障がいになつてしまつたり、新しい関係を楽しめなくなつてしまつたりする。何かかんやわかつたようなことを言つていても、「先生、先生」と言われてやってくるわけです。何かそれでいい気持ちになるという習性がついてしまつと、本当に自由な関係を楽しめなくなつてしまふようなところがあると思つているのですが、そこを乗り越えて、これから地域の場づくりみたいなことに何かできないか考えてみようかなと

思わされた今日のセッションでありました。

あらためて今日のパネラーの皆さんに感謝したいと思います。どうもありがとうございました。

本報告書は全労済協会の責任で編集しました。

絆社会実現への展望
～今こそ問われる生活支援とは～
～シンポジウム報告書～

2013年1月

発行 ■ 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17
ラウンドクロス新宿5階
TEL：03-5333-5126
FAX：03-5351-0421
<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>

印刷 ■ 太平印刷株式会社
